

### 3-2-5 基本設計図

- 図 3-2-17 計画平面図
- 図 3-2-18 船揚場標準断面図
- 図 3-2-19 波除堤 標準断面図
- 図 3-2-20 防波護岸 標準断面図
- 図 3-2-21 防波護岸 標準断面図
- 図 3-2-22 防波護岸 標準断面図
- 図 3-2-23 岸壁 (-4m) 標準断面図
- 図 3-2-24 岸壁 (-3m) 標準断面図
- 図 3-2-25 岸壁正面図
- 図 3-2-26 擁壁 標準断面図
- 図 3-2-27 管理棟 1階平面図
- 図 3-2-28 管理棟 2階平面図
- 図 3-2-29 管理棟 立面図
- 図 3-2-30 ワークショップ 平面・断面・立面図
- 図 3-2-31 ウィンチ小屋 平面・断面・立面図
- 図 3-2-32 船置き場 平面・断面・立面図
- 図 3-2-33 受水槽・浄化槽 平面・断面・立面図
- 図 3-2-34 ゴミ置き場 平面・断面・立面図





波除堤 標準断面図 S=1/100

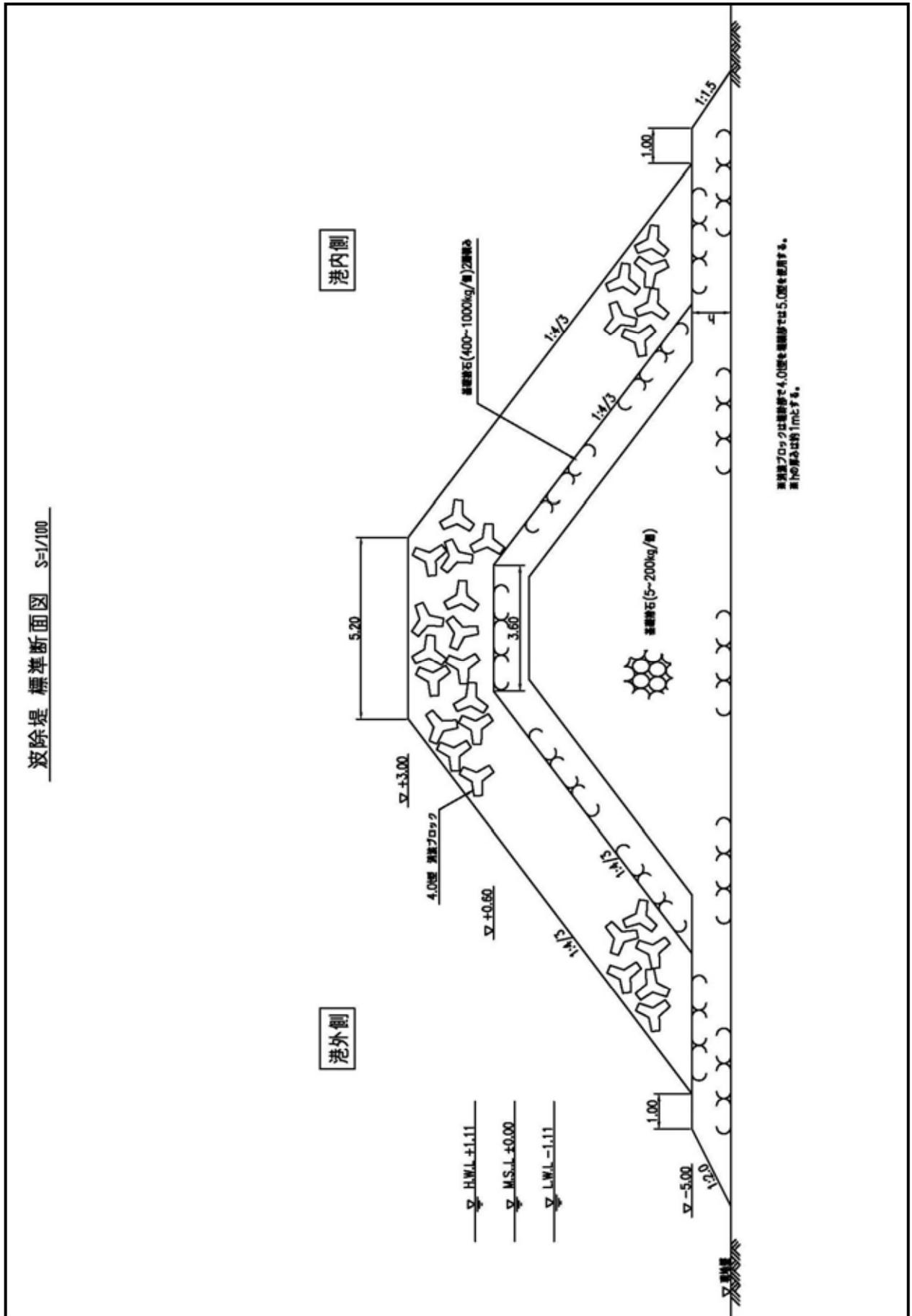


図 3-2-19 波除堤 標準断面図



防波護岸 標準断面図 S=1/100

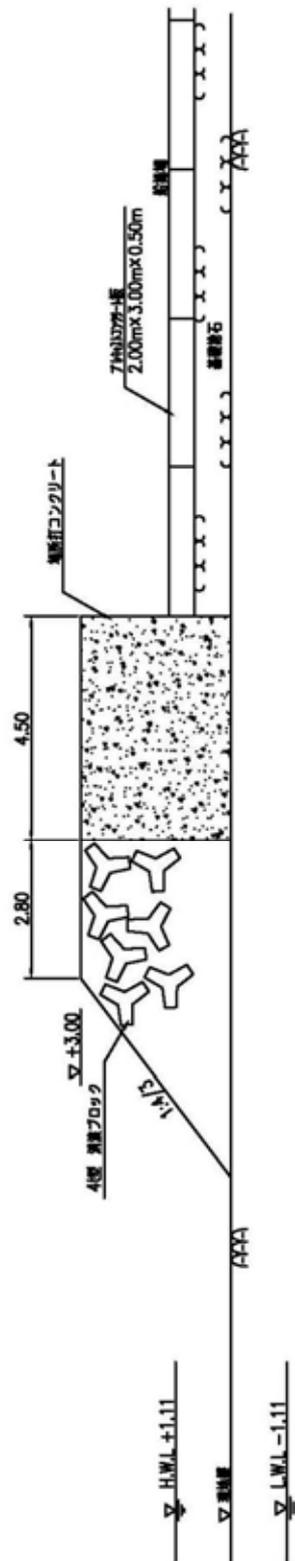


図 3-2-21 防波護岸 標準断面図

防波護岸 ③ 標準断面図 S=1/100

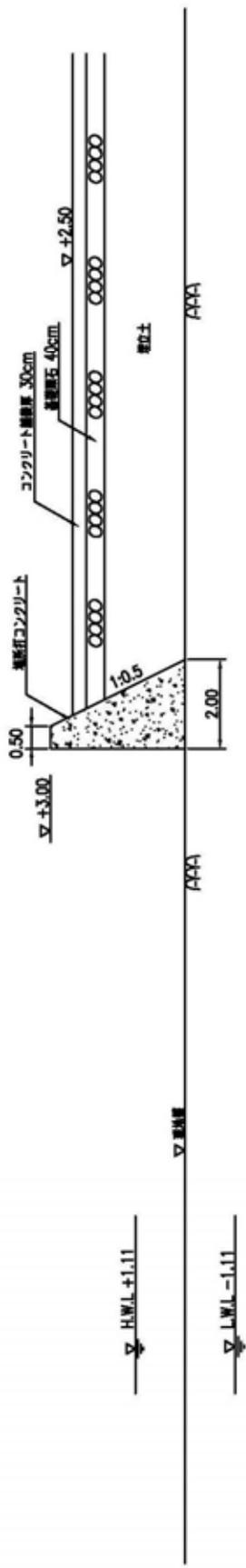


図 3-2-22 防波護岸 標準断面図





岸壁正面图 S=1/200

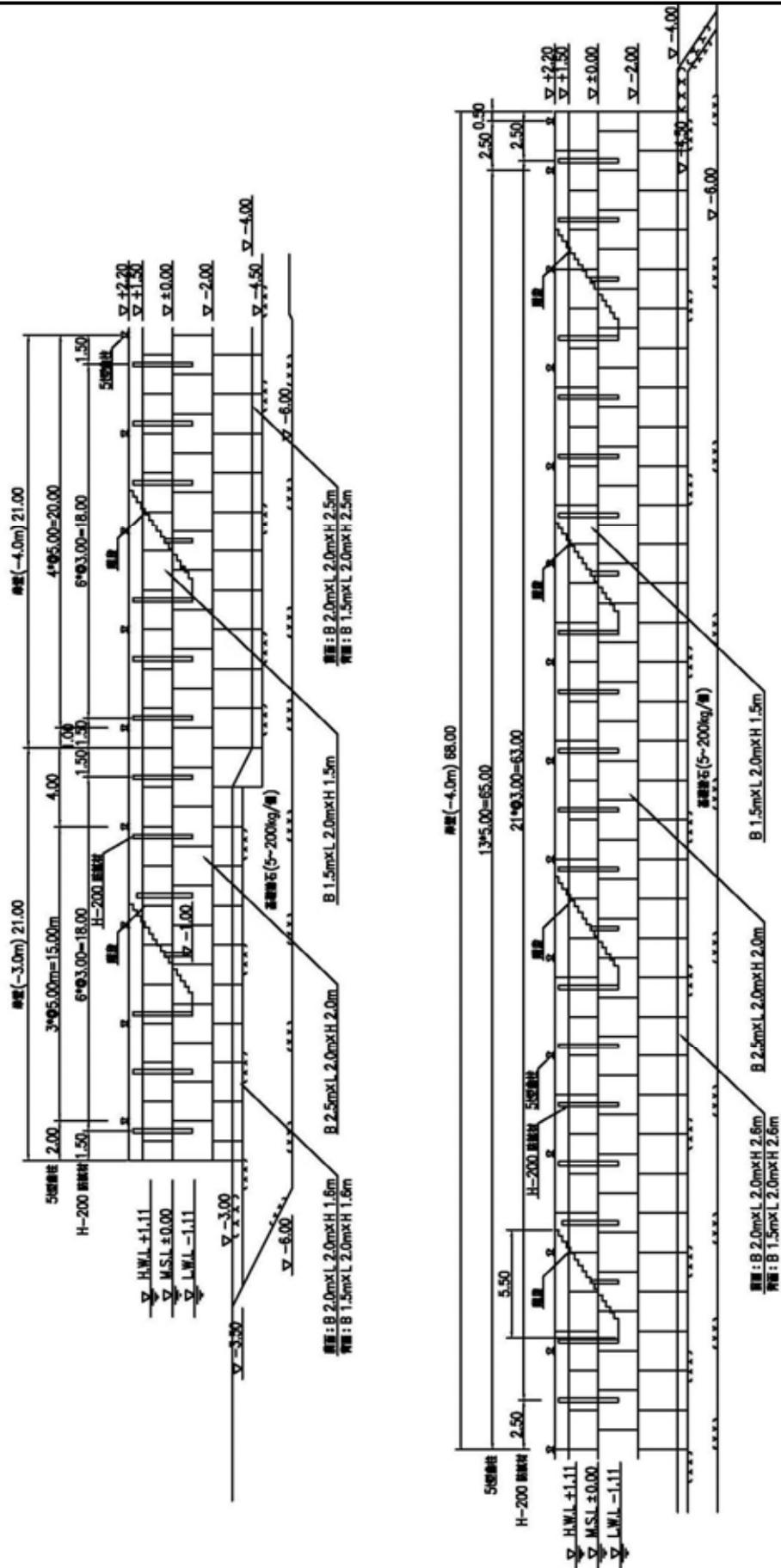


图 3-2-25 岸壁正面图

擁壁 標準断面図 S=1/100

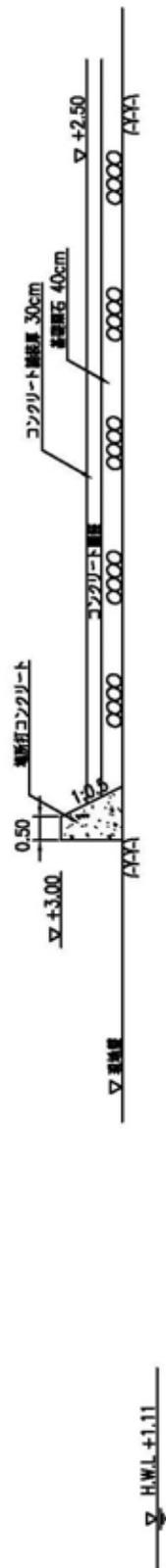


図 3-2-26 擁壁 標準断面図

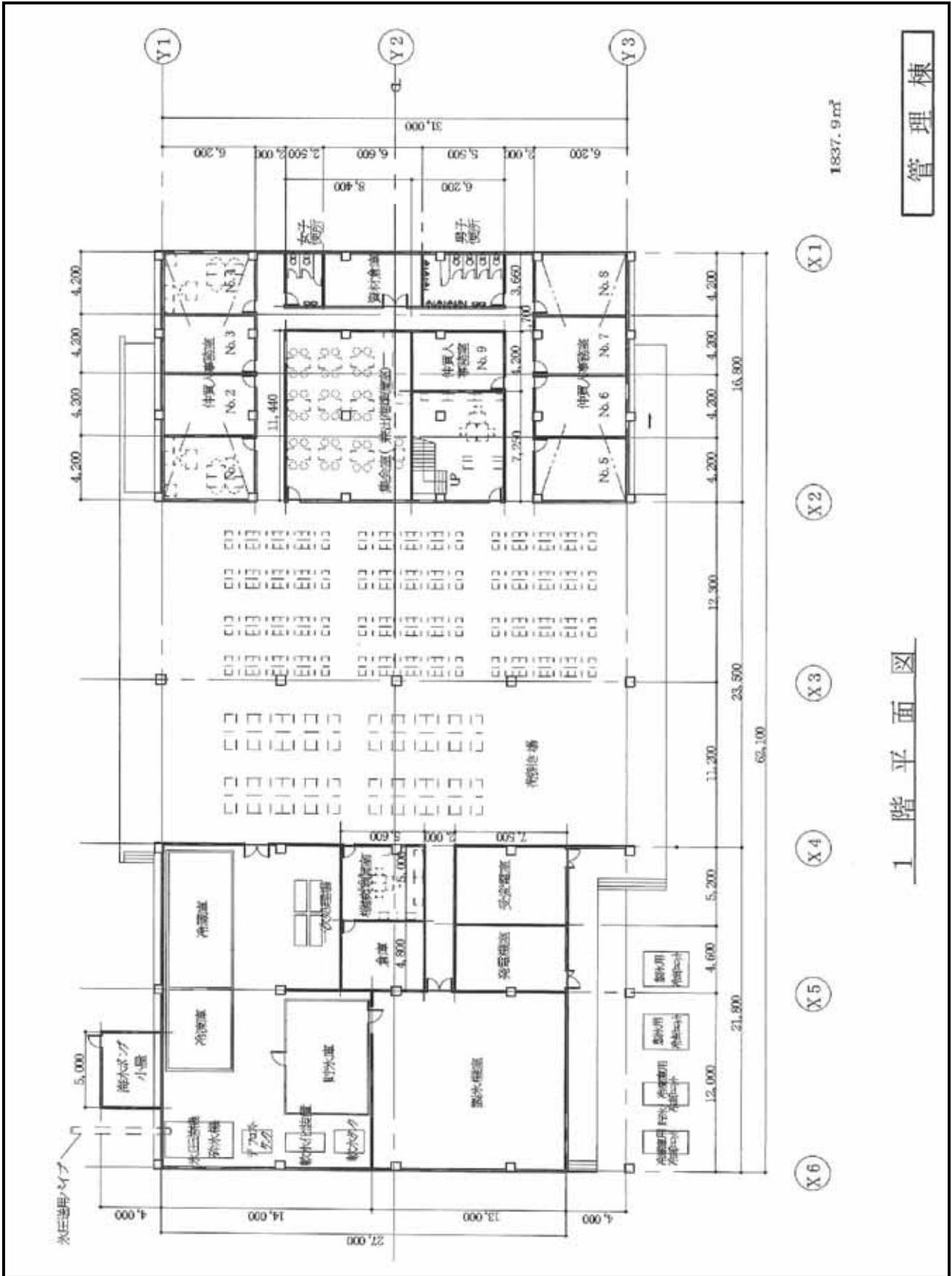


図 3-2-27 管理棟 1階平面図

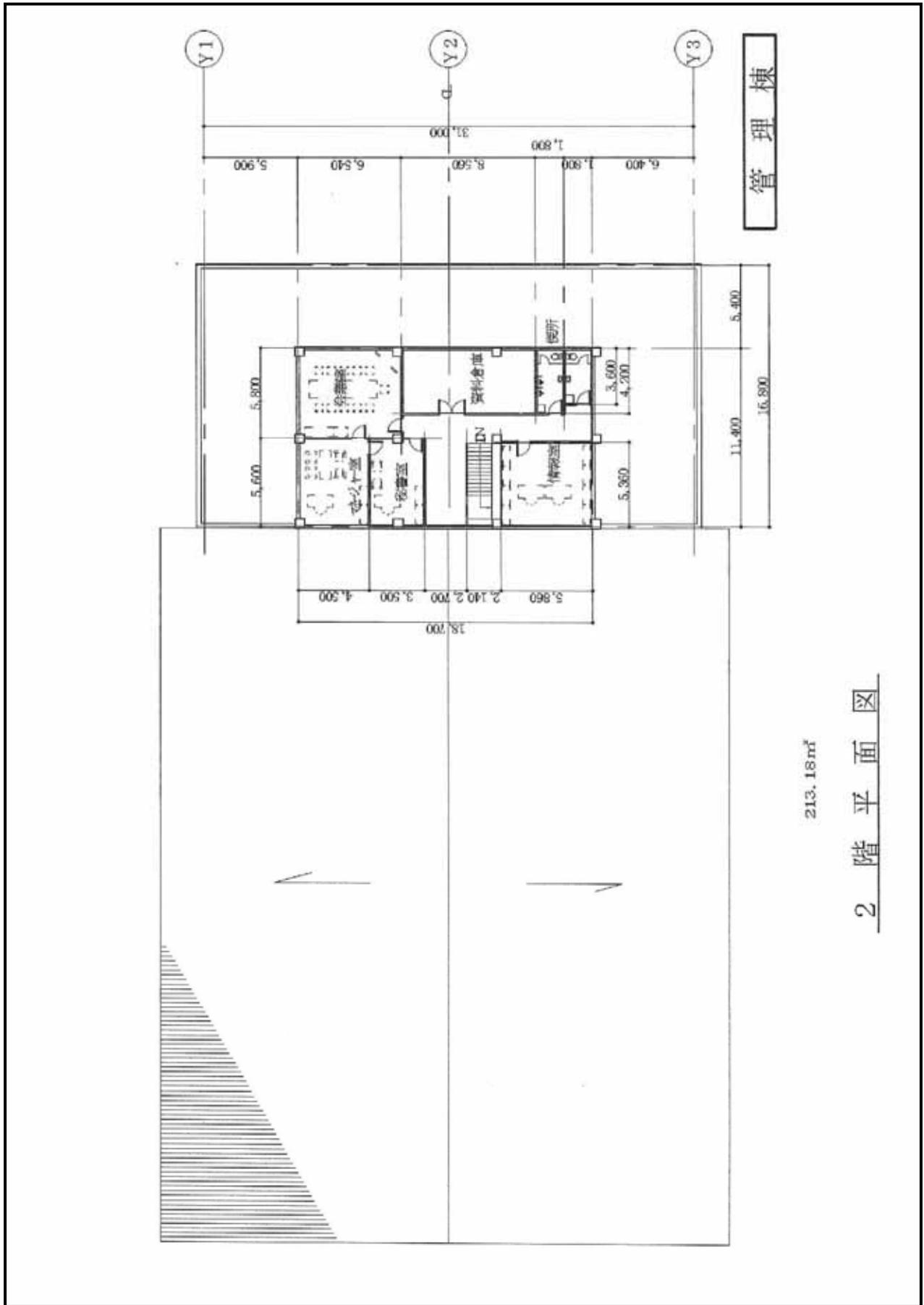


图 3-2-28 管理棟 2 階平面図

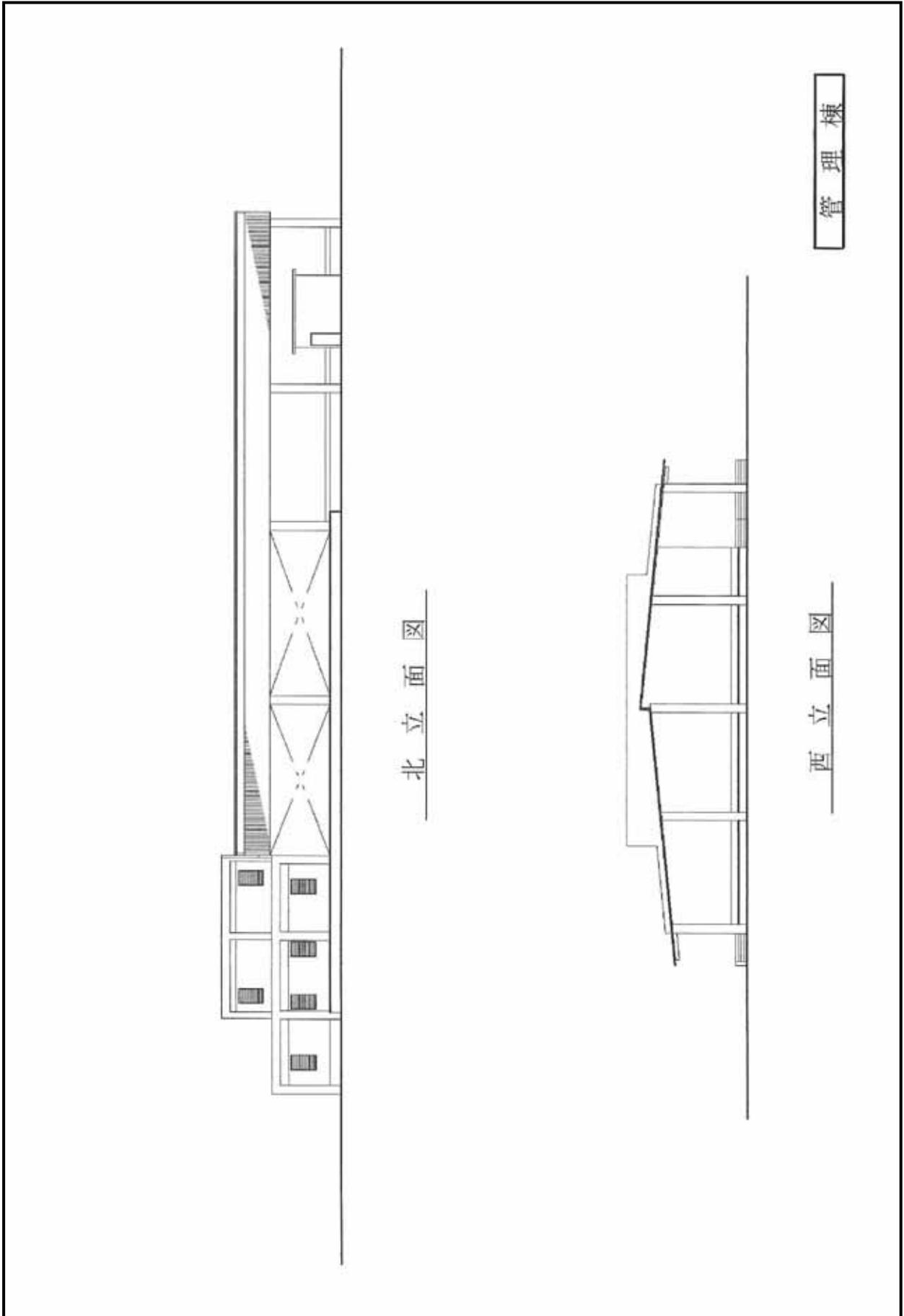


图 3-2-29 管理棟 立面图

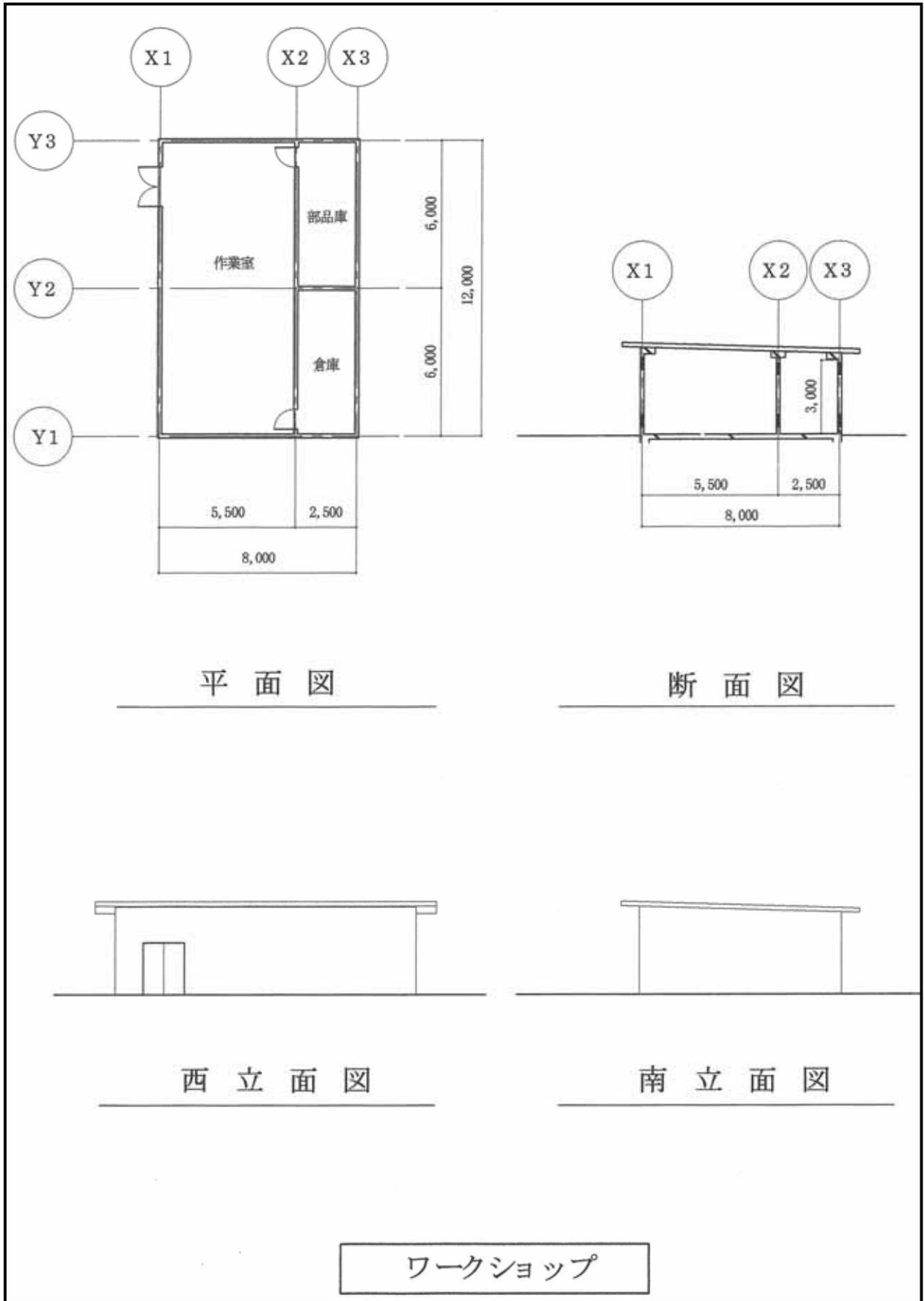


図 3-2-30 ワークショップ 平面・断面・立面図

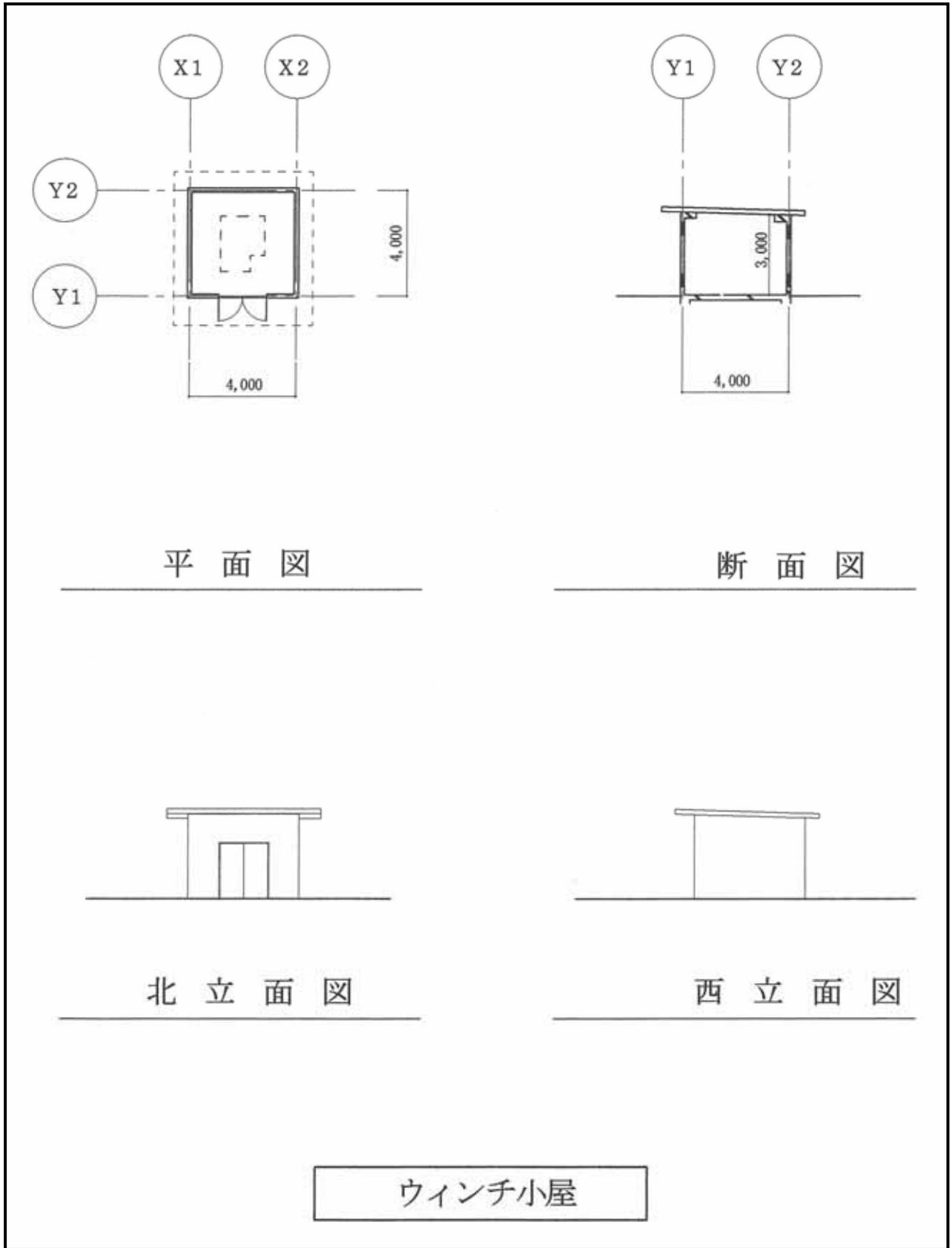


図 3-2-31 ウィンチ小屋 平面・断面・立面図

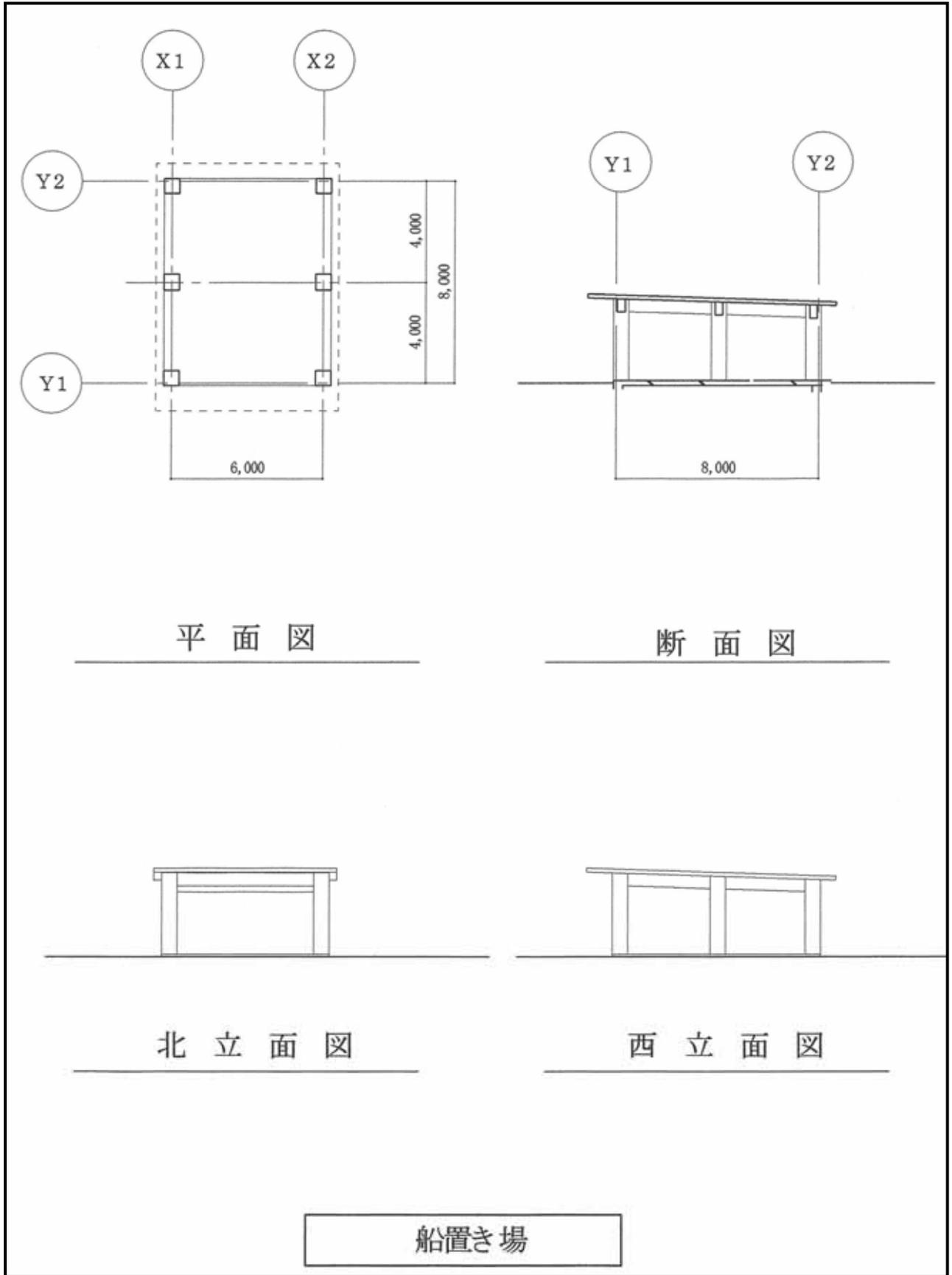


図 3-2-32 船置き場 平面・断面・立面図

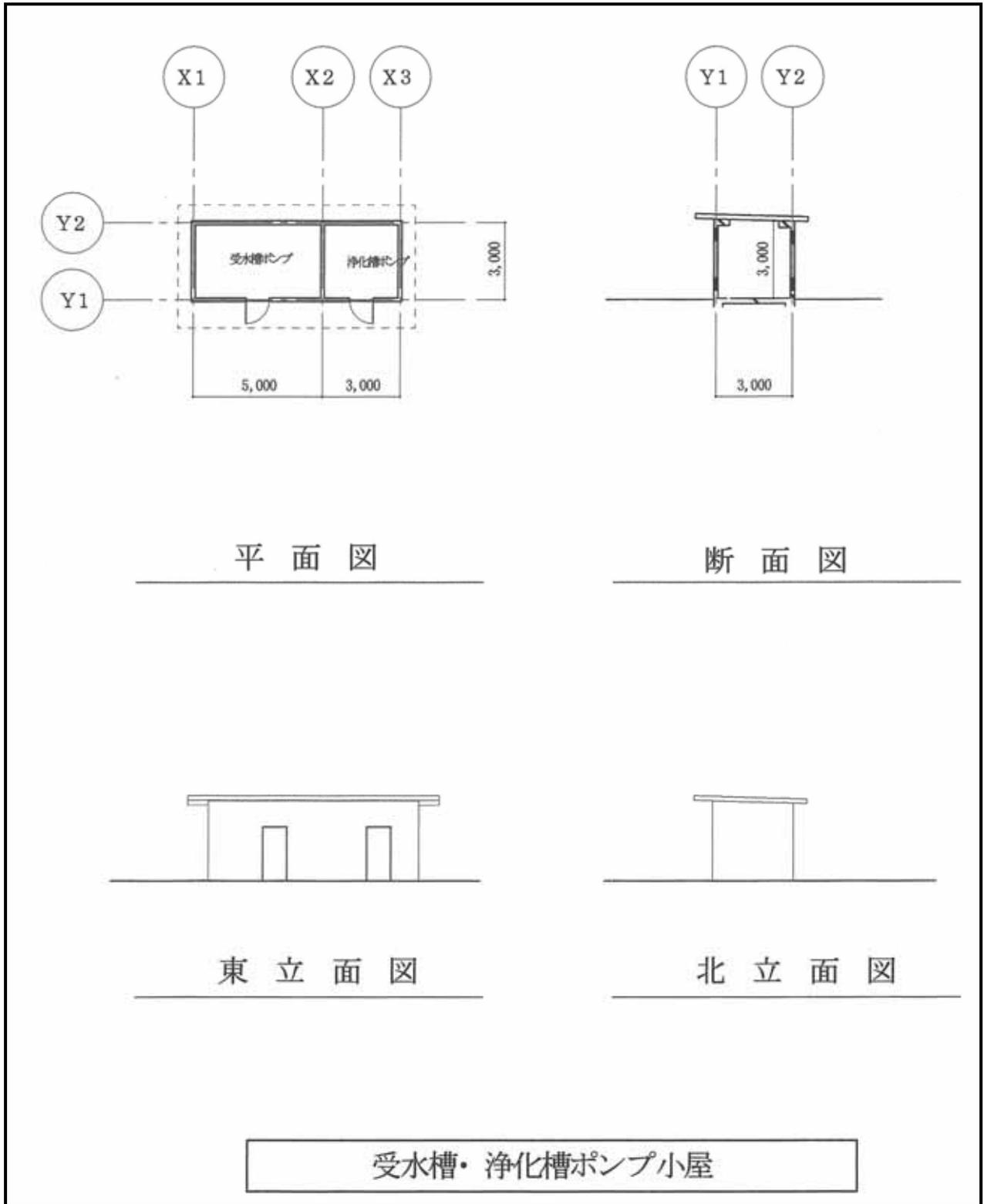


図 3-2-33 受水槽・浄化槽 平面・断面・立面図

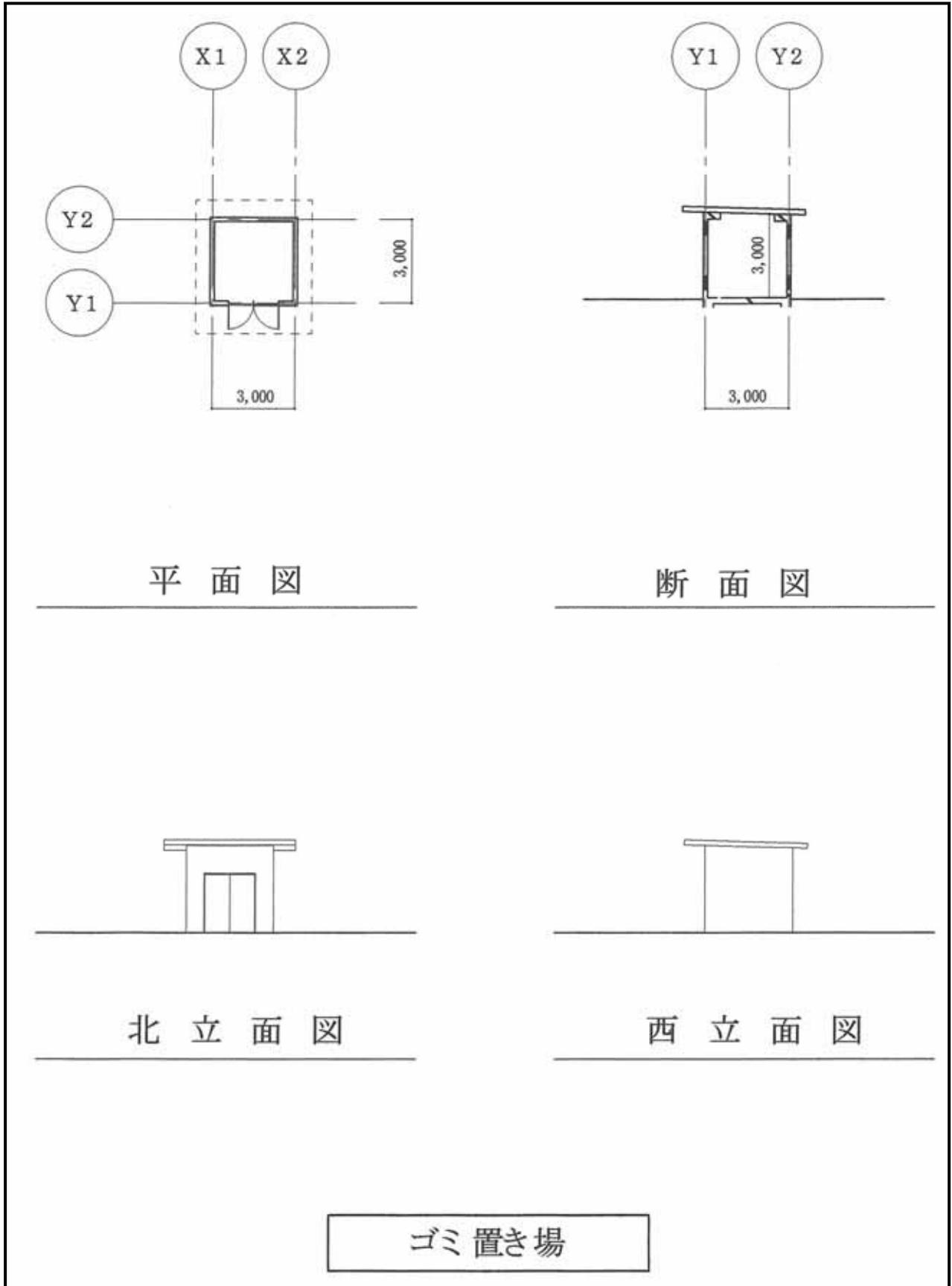


図 3-2-34 ゴミ置き場 平面・断面・立面図

### 3-2-6 施工計画 / 調達計画

本プロジェクトは日本国政府による無償資金協力事業により実施する。したがって、所定の工期内に竣工すべき制約がある事を考慮し、適切な工法計画、資機材調達計画、工程計画、品質管理計画を立案し、適切な施工規準、施工管理の下に工事を実施する。

#### 3-2-6-1 施工方針 / 調達計画

##### (1) 事業実施に係る基本事項

SJDS 漁港施設改善計画の実施に関し、日本国政府及び「ニ」国政府との間の交換公文(E/N)が締結された後、日本国籍を持つコンサルタントと「ニ」国政府との間でコンサルタント契約が結ばれる。

コンサルタントは工事に必要な図面、仕様書、積算書及び工事入札、契約に必要な図書の作成を行い、「ニ」国政府の承認の上、入札資格審査、入札書類の審査手続きを経て、入札により日本法人の建設会社が選定される。

建設工事は「ニ」国政府と建設会社との間で締結される工事契約に基づいて行われる。

本計画の全体工期は施設規模・内容及び建設予定地の立地条件から判断して、実施設計を含めて約 21 ヶ月が必要となる。

##### (2) 施工方針

本計画予定地は風光明媚な観光地の南端に位置し、季節によって国内外からの観光客が大型客船や陸上交通を利用して訪れている。しかし、市内の道路の舗装状況は悪く、多数のポットホールや凹凸が見られる。また、道路を横断する電線の高さが低く、大型車輛の通行に支障を来す恐れのある箇所がある。したがって、工事資機材の搬入時期や経路等を十分に考慮し、コンクリートの製造等はできる限り計画地内で作業を行う計画とする。

本計画で建設する SJDS 漁港施設は、既存岸壁に隣接する海域を埋立造成して物揚場及び機能施設を整備する。したがって、陸揚岸壁及び船揚場の施工は漁船の航行への影響が少なく、既存岸壁での漁獲物の水揚げに影響を来さない陸上施工とする。また、埋立て地盤の不等沈下に対しては良質な埋立柱材を用いるとともに、締固めを十分に行なって施工するものとする。

冷凍庫、製氷・貯氷設備は、品質、耐久性の面を考慮して、第三国または日本からの調達とし、その組立、立上工事は第三国または日本からの派遣技術者の指導のもとに行う。

##### (3) 調達方針

現地で供給可能な資機材についてはその品質と供給能力を十分検討し、できる限り現地調達を優先し、日本からの調達はコスト面から最小限にとどめる。

#### 3-2-6-2 施工上 / 調達上の留意事項

##### (1) 建設事情

###### 1) 建設会社

「ニ」国の建設会社は一般的に大規模な工事経験が少なく、特に海上工事についてはほと

んど経験がないが、一般建築工事、設備工事、道路工事等の施工は可能と考えられる。ただし、工事規模の点から日本の建設会社は現地の施工業者をサブコントラクターとし、特殊性、専門性の高い工種は、建設機械、特殊技術者を海外調達して直営施工により行うこととする。

## 2) 建設機械

「ニ」国には建設機械のリース会社が1社あり、比較的リース可能な建設機械はバックホウ、ブルドーザー、モーターグレーダー、ダンプトラック等の道路工事用の機械に限定される。また、これらの建設機械は地元建設会社も所有している。本計画ではクローラクレーンまたはクレーン付きトラック等の重機類が長期的に必要となるが、基本的に近隣諸国で調達可能なものは第三国調達することとし、不可能な機械類は日本からの調達とする。

## 3) 建設資材

「ニ」国内で生産されている材料は、道路用骨材、コンクリート骨材、道路用ブロック及び建築用ブロック等である。その他の建築用資材のほとんどは第三国から輸入されている。輸入先については、これらの品質、耐久性等を十分に考慮して決定する。その他の資材については、市中の工場、代理店、商店からの調達が可能であるが、在庫が必ずしも十分でない。したがって、これらの資材を安定供給するためには、あらかじめ在庫管理ができるよう代理店等との綿密な連携が必要となる。

## 4) 労働者

冷凍庫及び製氷施設の据付、調整には第三国または日本からの熟練技術者の指導が必要となる。また、コンクリートブロックの据付等においては日本人熟練工の指導が必要となる。なお、一般熟練工は現地または近隣諸国からの調達とする。

## (2) 施工計画立案における留意事項

### 1) 工事中の既存岸壁の運営

本計画の工事期間は1年以上を要するものと考えられる。本計画には既存岸壁前面の拡張も含まれているため、現在、既存岸壁上で行われている漁業活動や観光事業に支障を来さない施工計画を立案する必要がある。したがって、新岸壁と既存岸壁前面の2工区に分け、2段階施工を行う必要がある。

### 2) 工事中の手順(案)

背後地の山を切り崩し、漁港用地を必要な面積まで拡張する。また、良質な土砂は岸壁の構造に影響を与えない範囲で埋立材として使用し、順次、埋立てを行う。なお、埋立地には漁港機能施設である荷捌き場や管理棟などが建設されるため、所定の強度を確保できるよう十分に締固めを行う。

クレーンにて新岸壁の床掘り、捨石基礎、コンクリートブロック据付等を行う。また、波除堤も同時施工で建設する。

新岸壁上部コンクリート工を施工し、裏込め材を所定の地盤高まで仕上げる

荷捌き場、製氷・冷蔵庫棟などの漁港機能施設と船揚場を同時施工で建設する。  
製氷機など関連設備を据付け、試運転を行う。  
部分的に供用を開始し、既存岸壁前面を仕上げる。

### (3) 施工上の留意事項

現地の自然条件、特に海象条件を十分に考慮した適切な工事工程計画を立てる。  
日本からのスタッフ、専門技術者の派遣は、工事進捗状況に沿って適切な人数、時期、期間を計画する。  
できる限り現地資材を多く採用し、外国からの資材調達を最小限にとどめる。  
周辺を航行する漁船及び観光船等には十分な配慮を行う。  
建設予定地までの移動には地域住民の一般道路を使用するため、工事車輛の往来には十分注意し、事故の起こらないよう安全運転を徹底する。  
建設予定地は SJDS 港内に位置し混雑しているため、交通災害等の事故や漁業者の生活に支障をきたすことがないように十分配慮する。

#### 3-2-6-3 施工区分 / 調達・据付区分

日本国側及び「二」国側の負担事業は、表 3-2-19 に示すように区分される。

表 3-2-19 日本国側と「二」国側の施工・調達区分

日本国側の負担事業		
建設工事		
土木工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物揚場、関連設備（階段、防舷材、照明灯、係船柱等）</li> <li>・波除堤、関連施設（ライトビーコン）</li> <li>・船揚場、関連設備（ウィンチ、船台等）</li> </ul>	
建築工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製氷・冷蔵庫棟、関連設備（製氷機・貯氷庫、砕氷機、冷蔵庫、受電設備、非常用発電機、貯水タンク）</li> <li>・荷捌場</li> <li>・管理・仲買人事務所棟、関連設備（トイレ、浄化槽等）</li> <li>・ゴミ置き場</li> <li>・ボート修理小屋</li> <li>・給油・給水小屋</li> </ul>	
調達機材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷捌場関連機材（保冷箱、水揚げ魚洗浄用タンク、魚箱、秤、鮮魚処理台、台車、フォークリフト、クレーン付きトラック等）</li> <li>・漁船修理関連機材（電動ドリル、コンプレッサー、溶接機、ガス溶接切断機等）</li> </ul>	
「二」国側の負担事業		
工事内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気・水道・電話の引込み</li> <li>計画施設に影響する既存施設（倉庫等）の撤去</li> </ul>	

本プロジェクトは日本国政府の無償資金協力事業により実施され、日本国側及び「二」国側の業務担当範囲については以下の通りであり、各々の費用負担によって遂行する。

(1) 日本国側担当範囲

詳細設計、入札業務の補助及び設計監理等のコンサルタント業務

本プロジェクトの日本国側建設工事に必要なすべての建設資材と労務の提供

本プロジェクトの日本国側建設工事及び機材調達に必要な輸入資機材の海上・内陸輸送の実施及び輸送保険料

本プロジェクトの日本国側建設工事及び機材調達に必要な品質検査

建築工事に関する関連インフラについては、電力はプロジェクトサイト直近の電柱を責任分界点として引込み工事以降のすべての部分、給水はプロジェクトサイトの境界線から内側の給水配管以降のすべての部分、排水は工事のすべての部分、電話については躯体内部の空配管の施工までを基本範囲とする。

(2) ニカラグア国側担当範囲

本プロジェクトの建設予定敷地の確保（建設予定地に含まれる既存建築物の解体工事、障害物の撤去工事）

本プロジェクト建設予定地際の給水本管よりプロジェクトサイト境界線までの給水引込工事

本プロジェクト建設予定地境界線直近の電柱までの電力引込み工事

本プロジェクトに含まれる管理棟及び他施設に必要な事務機器・電話機類・家具等の調達及び設置

3-2-6-4 施工監理計画 / 調達監理計画

日本政府の無償資金協力の方針に基づき、基本設計の趣旨を十分理解したコンサルタントによってプロジェクトの一貫した円滑な実施設計業務、施工監理業務を実施する。

施工監理段階において、コンサルタントは工事現場に十分な経験を有する常駐監理者を派遣して工事監理、連絡を行うほか、工事進捗に合わせて必要時期に専門技術者を派遣し、検査、施工指導を行う。

(1) 施工監理の方針

「ニ」国、日本国の関係機関、担当者と綿密な連絡、報告を行い、実施工程に基づき遅滞なく施設の完成を目指す。

設計図書に合致した施設建設のため、施工関係者に対して迅速かつ適切な指導及び助言を行う。

可能な限り現地資材による現地工法の採用を優先させる。

施工方法・施工技術に関する技術移転を行う姿勢で臨み、無償資金協力プロジェクトとしての効果を発揮させる。

施設完成引渡し後の施設の保守管理に対し、適切な助言と指導を行い、円滑な運営を促す。

(2) 工事監理業務

1) 工事契約に関する協力

工事施工者の選定、工事契約方式の決定、工事契約書（案）の作成、工事内訳明細書の内

容調査、工事契約の立会い等を行う。

2) 施工図等の検査及び確認

工事施工者から提出される施工図、材料、仕上げ見本、設備資材の検査等を行う。

3) 工事の指導

工事計画及び工事工程等の検討、工事施工者の指導、施主への工事進捗状況の報告書を行う。

4) 支払い承認手続きの協力

工事中及び工事完了後に支払われる工事費に関する請求書等の内容検討、手続に関して協力をを行う。

5) 検査立会い

工事期間中必要に応じ、各出来形に対する検査を行い、工事施工者を指導する。コンサルタントは、工事が完了し、契約内容が遂行されたことを確認の上、契約の目的物の引渡しの立会い、施主の受領確認を得て業務を完了する。なお、建設中の進捗状況、支払い手続、完成引渡しに関する必要事項を日本国政府関係者に報告する。

3-2-6-5 資機材等調達計画

本計画実施に必要な資機材の調達にあたっては、特に下記の事項に留意する。

(1) 調達計画

現地で供給可能な資機材について、その品質、供給能力を十分検討し、できる限り現地調達を優先することとし、第三国あるいは日本からの調達はコスト面から最小限にとどめる。

(2) 日本からの調達

日本から調達される資材の中で、注文製作または国内加工が必要な資材は発注 製作 梱包 出荷に期間を要するため、綿密な調達輸送計画を立てなければならない。また、建設機械は、基本的に現地または近隣諸国から調達し、日本からの調達は最小限にとどめる。

(3) 現地調達

各種仕上げ材、設備機器等の特殊なものを除いた一般的な建築資材は、「二」国内で流通している物が比較的多い。国内で調達可能な資材で、本プロジェクトの使用に対応が可能な物はそれらを活用する計画とする。なお、特殊なものとは「二」国内で入手が困難なもの、入手可能なものでも輸入のため納期が不明確なもの、品質に疑問があるもの等であり、これらの物は日本により調達することを検討する。

現地調達資材のうち、主材料である石材、骨材等については、その産地、品質、運搬能力等を十分考慮して決定する。

#### (4) コスト

現地調達及び日本あるいは第三国からの調達を比較し、コストの安い方を採用する。日本からの調達の 경우에는、梱包・輸送・保険・港湾費用の加算と免税扱いになる点に留意する。

#### (5) 調達品目

##### 建設材料

- 現地調達 : 土木用石材、骨材、セメント、木材、一部の建設材料、給排水材量、給電材料等
- 日本調達 : 防舷材、船揚用滑り材、一部の鋼材、受電盤・分電盤設備、非常用発電機、耐塩害仕様の建築材料、ウィンチ、船台、製氷・貯氷設備、冷蔵庫等
- 第三国調達 : なし

##### 機 材

- 現地調達 : なし
- 日本調達 : 荷捌場関連機材（水揚げ魚洗浄用タンク、魚箱、鮮魚処理台、台車、フォークリフト、クレーン付きトラック等）、漁船修理関連機材（ボール盤、電動ドリル、コンプレッサー、溶接機、ガス溶接/切断キット等）
- 第三国調達 : 保冷箱、秤。

##### 建設機械

- 現地調達 : バックホウ（0.4～2.0m<sup>3</sup>）、ジェネレーター（35～300KVA）、クレーン付きトラック（10～22ト）、ダンプトラック（11～20ト）、トレーラー（20～30ト）、ブルドーザー（10～36ト）、ホイールローダー（0.5～3.0 m<sup>3</sup>）、モーターグレーダー（3.1m）、タイヤローラー（8～10トン）、ロードローラー（10～12ト）、コンクリートポンプトラック（55 m<sup>3</sup>/h）、コンクリートバケット（1 m<sup>3</sup>）、コンクリートミキサー（1～2 m<sup>3</sup>）等
- 日本調達 : なし
- 第三国調達 : 現地調達不可能なすべての建設機械

#### 3-2-6-6 品質管理計画

本工事に使用する材料の品質に関する管理項目、管理内容、管理方法、品質規格、測定頻度及び結果の整理方法は、特記仕様書（入札図書・図面・質疑応答等）及び港湾工事共通仕様書に記載されている「港湾工事品質管理基準」に基づくものとする。ただし、現地ではアメリカ基準（ASTM等）が一般的に使用されているため、これらの基準も勘案する。

#### 3-2-6-7 実施工程

日本国政府の無償資金協力により本計画が実施される場合、両国間の交換公文（E/N）締

結後に、「二」国政府によって日本国法人コンサルタントの選定が行われ、同国政府とコンサルタントの間で設計監理契約が締結される。その後、実施設計、入札図書作成、入札・工事契約及び建設工事を経て事業は完了する。

(1) 実施設計業務

「二」国の本計画の実施機関と日本法人コンサルタントとの間で、コンサルタント契約が締結された後、契約書の日本政府による認証を経て、コンサルタントは実施設計を開始する。実施設計では、基本設計調査報告書をもとに、実施設計図書、仕様書、入札要綱等の入札用設計図書一式が作成される。この間、「二」国政府側と施設・機材の内容に関する協議を行い、最終的に入札設計図書一式の承認を「二」国政府から得るものとする。

実施設計の所要期間は、3ヶ月程度である。

(2) 入札業務

本計画施設の施工業者（日本法人建設会社）は、入札により決定される。入札は、入札公示、入札参加願いの受理、資格審査、入札図書の配布、入札、入札結果評価、工事請負会社指名、工事契約の順に行われ、2ヶ月を要する。

(3) 建設工事

工事契約締結後、契約書の日本政府による認証を経て工事に着手する。本計画の施設規模・内容、現地建設事情等を考慮し、不可抗力による事態が起こらないという前提のもとに工期を試算した結果、工期は約16ヶ月が必要である。

交換公文(E/N)締結以後、竣工に至る本事業の実施工程は図3-2-35に示すとおりである。

延月数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	備考	
実施設計		(現地調査)															コンサルタント契約、現地調査	
					(現地確認)	(国内作業)											詳細設計・入札図書作成、入札業務 入札図書確認	
調達・施工				(準備・仮設工)													土木工事	
																	岸壁	
																	波除堤	
																	斜路	
																	建築工事	
																	管理・荷捌場・製氷・冷蔵庫棟	
																		ワークショップ
																		船置き場
																	製氷機・冷蔵庫調達・輸送	
																	製氷機・冷蔵庫据付・試運転	
																	機材調達(クレーン付きトラック、フオー クリフト、荷捌き場・修理場関連機材等)	
																	輸送	
																	片付け	

図 3-2-35 実施工程表

### 3-3 相手国分担事業の概要

本調査実施期間中に、ミニッツ等で確認された相手国側負担事項は以下のとおりである。

本計画に必要な用地の確保と土地所有者の明確化及び工事用の仮設ヤードの確保  
計画サイトへの電気、水道、電話の接続  
「二」国へ輸入される機材の通関における免税処置  
認証された契約及び契約に係る業務を遂行するために「二」国に入国する日本人に対し、「二」国で課せられる税金その他の課徴金の免税  
認証された契約に係る業務を遂行するために「二」国に入国する日本人に対し、同国入国及び滞在に必要な便宜を与えること  
銀行取極め及び支払受権に係る手数料  
工事に必要な「二」国内での許可・認可取得  
日本国の無償資金協力によって建設された施設の適切かつ有効な利用  
本計画に必要な費用で、日本の無償資金協力の範囲外は一切の費用の負担  
本計画の実施に必要な予算及び人員の確保  
施設建設に係る建設許認可が必要とされた場合の速やかな措置  
本計画に対する環境アセスメントが必要とされた場合、環境影響評価の実施  
要請している施設・機材の維持管理に関する ADPESCA と EPN の責任範囲の明確化  
関係機関（MIFIC / ADPESCA、EPN、SJDS 市長、漁業者代表等）で構成される漁業施設調整委員会の発足と第 1 回委員会の開催  
漁業者・仲買業者への施設の解放及び漁業者の組織化

### 3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

#### 3-4-1 事業実施体制

「二」国によれば、プロジェクトの実施体制を SJDS 漁業施設運営調整委員会（会社組織で言うところの取締役会）のもとに、運営維持管理組織を設立する計画である。施設・機材は「二」国政府が所有し、運営維持管理組織の運営予算・人事等は行政から独立させた組織としている。調整委員会は非常勤委員で構成され、委員長を ADPESCA 局長、委員を EPN 代表者、SJDS 市長、外務省経済関係協力庁代表、SJDS 零細漁民代表、運営維持管理体制のジェネラルマネージャーで構成する。

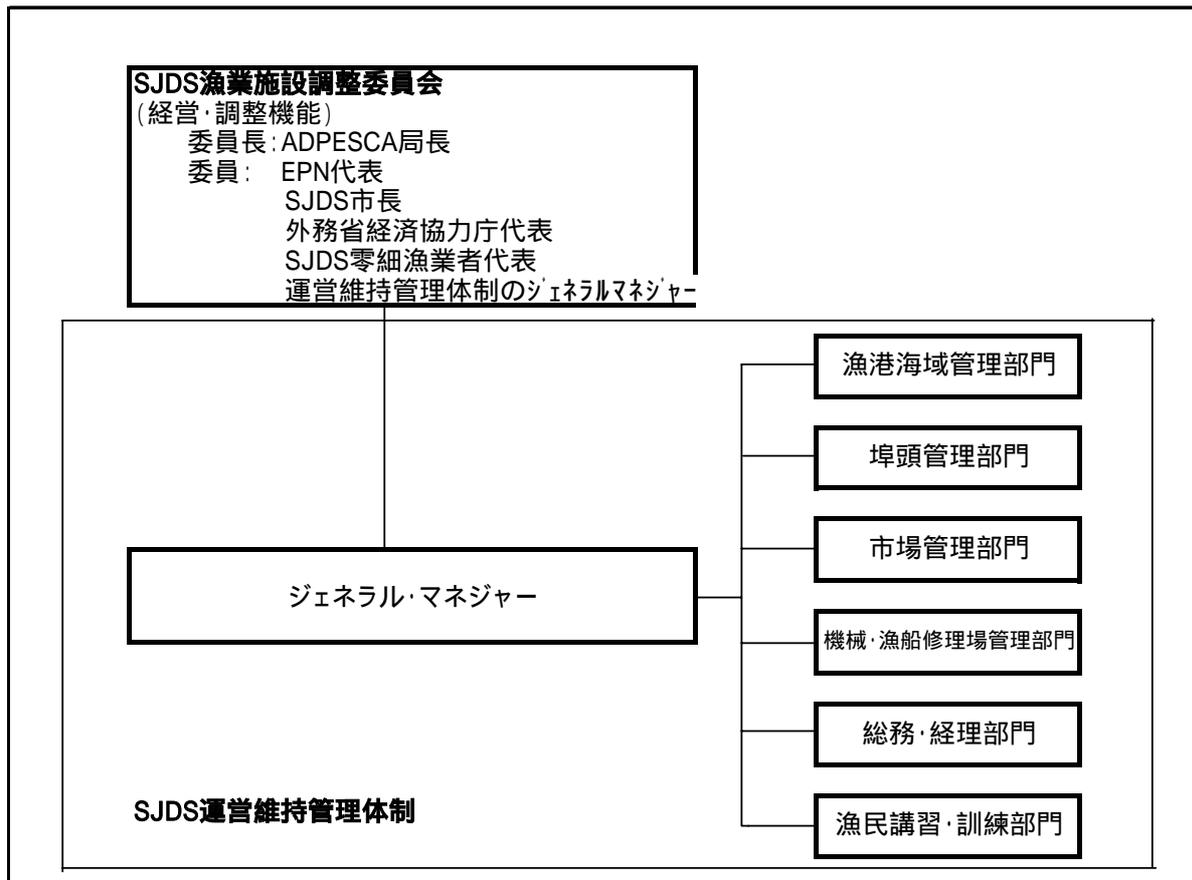


図 3-4-1 事業実施体制

### 3-4-2 運営維持管理組織

本施設を運営維持管理するには、SJDS 漁業施設調整委員会の委員であるジェネラルマネージャーの下に 6 部門の機能を配した運営維持管理組織を設置する必要がある。部門毎の所掌事項は次のとおりである。

#### (1) 漁港海域管理部門

漁港海域管理部門は 航路・回頭域管理、 係留域管理、 気象予報情報などの提供、海難救助支援などを担当することになる。実務的には EPN 及び海軍の所掌範囲となる。運営維持管理体制の組織からは外して考えるが、埠頭管理部門やジェネラルマネージャーは EPN 及び海軍と緊密な連携をとる必要がある。

#### (2) 埠頭管理部門

埠頭管理部門は岸壁周りの運営管理にあたる。その職掌範囲は 水揚（クレーン付きトラックによる陸揚げ）作業、 陸揚げ魚の運搬、 給油、 給水、 施氷作業、 修理船の上下架作業などである。

#### (3) 市場管理部門

市場管理部門は水揚魚の市場管理を行なう。その職掌範囲は 競り（オークション）、

荷捌き、 冷蔵・冷凍処理、 仲買人管理、 各種代金徴収、 一次処理などである。

(4) 機械・漁船修理場管理部門

機械・漁船修理場管理部門は施設・設備管理と修理場等のサービスを行なう。その職掌範囲は 製氷設備管理、 冷蔵・冷凍室設備管理、 非常用発電機等電気設備の保守管理、 漁船修理用機材及び修理場の管理、 クレーン付きトラック、フォークリフト等の車両保守・整備などである。

(5) 総務・経理部門

総務・経理部門は組織管理及び企画立案や経理・資金管理を実施する。その職掌範囲は 人事管理、 諸規定の制定、 企画立案、 経理管理、 資金管理などである。なお、ジェネラルマネジャーの秘書はこの部門に所属する。

(6) 漁民講習・訓練部門

漁民講習・訓練部門は零細漁民支援を目的とし、 漁撈技術の講習、 衛生管理講習、 生活向上講習、 各種技能講習、 レクリエーションの実施などを職掌範囲とする。この部門は ADPESCA が主体的に運営する部門であり、 漁業普及員の派遣、 各種訓練・講習のメニュー作成、 年間活動計画、 トレーナーの選出などを検討し実施する。

表-3-4-1 に運営維持管理組織の所要人員数と機能及び協力事業への課題を示す。なお、運営維持管理組織は独立採算性を基本とすることから、必要最小限の人員で効率良く運営ができるようソフトコンポーネントによる支援が重要になる。

表-3-4-1 SJDS 漁業施設運営維持管理組織と協力事業への課題

機能	部門名	職員構成				協力事業への課題
		ジェネラル マネージャー	上級職員	職員	助手/秘書	
海域管理 機能	(1) 漁港海域管理部門 航路・回頭域管理 係留域管理 気象予報情報等の提供 海難救助支援	EPNと海軍による管理				「二」国で対応可能 EPNの支援 海軍との連絡調整 予報配信方法 救助システム
埠頭周り 運営管理 機能	(2) 埠頭管理部門 水揚作業 陸揚魚の運搬 給油、給水、施水作業 修理船の上下架作業		1	2	漁船員 漁船員 漁船員 漁船員	引渡時訓練対象 クレーン操作訓練 機械操作訓練 車両操作訓練
水揚魚の 市場管理 機能	(3) 市場管理部門 競り(オークション) 荷捌き 冷蔵・冷凍処理 仲買人管理 各種代金徴収 鮮魚一次処理	(1)	(2)	(2)	漁船員 漁船員	ソフトコンポーネント対象 オークション手法訓練 荷捌き手法訓練 冷蔵用一次処理訓練 冷蔵庫組付き訓練
施設設備 管理機能	(4) 機械・漁船修理場管理部門 製氷設備管理 冷蔵・冷凍室設備管理 電気設備の保守管理 漁船修理場の管理 車両等保守・整備		2	3		引渡時訓練対象 保守技術者の養成 保守整備記録訓練 緊急時訓練 機材貸出管理
組織管 理・企画 機能	(5) 総務・経理部門 人事管理 諸規定の制定 企画立案 経理管理 資金管理	1	1	1	1	「二」国で対応可能 一部ソフトコンポーネント対象 企業会計
零細漁民 支援機能	(6) 漁民講習・訓練部門 漁撈技術の講習 衛生管理講習 生活向上講習 各種技能講習 レクリエーションの実施	(1)	(1)	(1)	ADPESCA 漁船員 漁船員 漁船員 漁船員 漁船員	ADPESCA/長期専門家 漁業普及員の整備 訓練・講習メニュー 年間活動計画 トレーナーの選出
	合計	1	4	6	1 12	

### 3-4-3 ソフトコンポーネント計画

#### (1) ソフトコンポーネントを計画する背景

##### 1) ソフトコンポーネントの位置づけ

本プロジェクトが実施され、新たに漁港基本施設・設備等が整備されることで、輸出業者や仲買人との相対取引で不利な立場に置かれている零細漁民は対等な関係で水揚魚の取引が可能になり、生活向上、就業意欲の向上、水揚歩合の向上などが図れる。しかし、SJDS においては、これら施設・設備等の運営経験がまったくないことから、荷捌き場を含めた水揚魚の市場管理機能がスムーズに始動できるようにすることが不可欠である。

## 2) ソフトコンポーネント導入の必要性

「二」国では荷捌き場を含めた水揚魚の市場管理に対し十分な経験がないため、現行の相対取引形態を踏まえたうえで導入可能な市場管理手順を技術移転することが必要である。

## (2) ソフトコンポーネントの目標

SJDS 漁業施設運営維持管理組織へのソフトコンポーネントの実施により、施設運営初期段階から「二」国側で施設運営が実施可能になることが目標である。

## (3) ソフトコンポーネントの成果

ソフトコンポーネント完了時に達成すべき成果は以下のとおりである。

市場管理機能を理解し、自主運営できる。

市場管理手順の取得

荷捌き場での陸揚げ魚の仕分け手順の取得

冷蔵対象魚の一次処理技術・手順の取得

水揚量と卸出荷額の正確な把握のための記録標準の取得

## (4) 成果達成度の確認方法

「二」国カウンターパートへの教育・訓練を通じて、SJDS 漁業施設で実施可能な作業標準、手順、帳票等が作成されたことで成果達成度を確認する。

市場管理機能の責任・権限一覧

荷捌き場作業標準と記録簿作成標準

鮮魚の一次処理技術マニュアル及び緩慢凍結作業手順

実施状況進捗報告書

## (5) ソフトコンポーネントの活動（投入計画）

プロジェクトは平成 19 年 2 月に完工予定である。本ソフトコンポーネントは漁業施設運営に係わるものであり、平成 19 年 1 月に 0.5 ヶ月間実施する。

## 1) 活動内容

ターゲット・グループ

「二」国側ターゲット・グループは以下のとおりである。

- ・ SJDS 漁業施設の運営維持管理組織の職員（12 名）
- ・ 零細漁民代表者と仲買人（漁民代表 70 人程度及び仲買人 9 人）

実施方法

邦人コンサルタントを現地に派遣し、カウンターパートである運営維持管理組織のジェネラルマネージャー及び市場管理部門責任者を指導・教育し、責任・権限一覧、作業標準、手順、帳票類を整備する。

実施リソース

「ニ」国では本プロジェクトのような漁業施設の運営実績がないため、以下に示す邦人コンサルタント1名及び現地補助員1名による直接支援型が適当である。

- ・ 組織設計担当（邦人コンサルタント、3級） 0.5人・月
- ・ 補助員（現地傭人） 0.5人・月

成果品の種類

成果品の種類は以下のとおりである。

- ・ SJDS 管理運営組織の責任・権限一覧
- ・ SJDS 漁業施設の作業標準
- ・ SJDS 漁業施設の標準帳票
- ・ 実施状況報告書

(6) ソフトコンポーネントの実施リソースの調達方法

ソフトコンポーネントの実施は上述したように邦人コンサルタント1名と現地補助員1名で実施するが、基本設計調査担当コンサルタントから調達することが、成果の効果、効率性及び基本設計思想との整合性から適当である。

(7) ソフトコンポーネントの実施工程

活動実施計画

活動実施計画は以下に示すとおりである。なお、活動実施に関しては実施状況報告書を提出することとする。

- ・ カウンターパート及び零細漁民の代表者との協議により、活動実施計画を策定する
- ・ 市場管理に関する責任・権限一覧の策定、荷捌き場作業標準、記録簿作成標準、鮮魚の一次処理技術マニュアル及び緩慢凍結作業手順を策定する
- ・ 活動成果のとりまとめ

活動実施工程

項目	月	平成19年1月
<b>実施項目 (0.5ヶ月)</b>		
市場管理に係る責任・権限一覧の作成		—
荷捌き場作業標準案の策定		—
市場取引手法標準案と記録簿作成標準案の策定		—
鮮魚の一次処理技術マニュアル案及び緩慢凍結作業手順案の策定		—
活動成果のとりまとめ		—

- (8) ソフトコンポーネントの成果品  
 市場管理機能の責任・権限一覧  
 荷捌き場作業標準と記録簿作成標準  
 鮮魚の一次処理技術マニュアル及び緩慢凍結作業手順  
 実施状況進捗報告書

### 3-5 プロジェクトの概算事業費

#### 3-5-1 協力対象事業の概算事業費

本計画を日本国政府の無償資金協力によって実施する場合に必要な事業費総額は、約 12.34 億円となる。ただし、概算事業費は即交換公文書上の供与限度額を示すものではない。先に述べた日本国政府と「ニ」国政府との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件をもとに次のように見積もられる。

#### (1) 日本国側負担経費

#### 概算総事業費

約 1,234 百万円

#### SJDS 漁港の整備

費 目		概算事業費 (百万円)		
施設	漁港土木工事	・物揚場、関連設備 ・波除堤、関連設備 ・船揚場、関連設備	579	1,080
	漁港建築工事	・製氷・冷蔵庫棟、関連設備 ・荷捌場棟 ・管理・仲買人事務所棟、関連設備 ・ゴミ置き場 ・ボート修理小屋 ・給油・給水小屋	501	
機材		・荷捌場関連機材 ・漁船修理関連機材		48
実施設計・施工監理				106

#### (2) 「ニ」国側負担経費

「ニ」国側負担経費は約 71,700US\$ (約 7.9 百万円) となる。詳細は以下のとおりである。

電気引込み (約 100m) : 180US\$/mX100m=18,000US\$ (約 2.0 百万円)

水道引込み (約 300m) : 79US\$/mX300m=23,700US\$ (約 2.6 百万円)

事務機器及び家具 : 30,000US\$ (約 3.3 百万円)

#### (3) 積算条件

積算時点 : 平成 16 年 12 月

為替交換レート : 1US\$ = 109.92 円、1CS\$ = 6.87 円

施工期間 : 詳細設計及び工事の実施期間は、実施工程表に示すとおりである。

その他 : 本計画は、日本政府の無償資金協力の制度にしたがって実施されるものとする。

### 3-5-2 運営・維持管理費

本プロジェクトの過去5年間のSJDSでの平均年陸揚げ量(2357トン/年)をベースにした運営収支は表3-5-1に示すとおりで、「ニ」国政府が計画している独立採算性は成立する。運営収支計算では新たな水揚げシステムや荷捌きシステム導入に伴う費用を漁民へ過度な負担がかからないように安価に設定している。なお、製氷機、冷蔵庫等の冷却装置については6年程度で、クレーン付きトラック、フォークリフト等については定期的な点検・補修を適正に行なえば10年程度で更新が必要になるため、利益は維持管理費として不測の事態にも対応できるよう、積上げて確保しておかなければならない。

表3-5-1 SJDS 漁業施設改善計画の収支

(単位:USドル)

収入項目					支出項目						
収入項目	単位	単価	数量	月	合計	支出項目	単位	単価	数量	月	合計
1. 岸壁使用料(陸揚げ・準備2回)						1. 人件費(給与)					
(1)パンガ	回・隻	1	576	12	6,912	(1)ジェネラルマネジャー	人	600	1	12	7,200
(2)ランチャ	回・隻	5	72	12	4,320	(2)上級職員	人	350	4	12	16,800
(3)その他	回・隻	2	12	12	288	(3)補助員	人	175	6	12	12,600
	小計				11,520	(4)秘書	人	100	1	12	1,200
2. 陸揚げ・荷捌き取扱料						小計			12	12	37,800
(1)パンガ	トン	20	144	12	34,560	2. 人件費(年金・保険)					
(2)ランチャ	トン	100	72	12	86,400	(1)ジェネラルマネジャー	人	93.3	1	12	1,120
(3)その他	トン					(2)上級職員	人	56	4	12	2,688
	小計				120,960	(3)補助員	人	112	6	12	8,064
3. 冷蔵庫保管料						(4)秘書	人	16	1	12	192
(1)チルド室(鮮魚)	トン	31	32.4	12	12,053	小計			12	12,064	
(2)冷蔵室(凍結魚)	トン	187	3.6	12	8,078	人件費合計			12	49,864	
(3)その他	トン	31		12	0						
	小計				20,131	2. 支出(給水・電気)					
4. 氷・水販売料						(1)事務所電気料	kwh	0.12	47,100	12	67,824
(1)パンガ	トン	37	216	12	95,904	(2)製氷機電気料	kwh	0.12	45,115	12	64,966
(2)ランチャ	トン	37	108	12	47,952	(3)冷蔵庫電気料	kwh	0.12	14,760	12	21,254
(3)小売	トン	37	150	12	66,600	(4)港内外灯電気料	kwh	0.12	10,000	12	14,400
(4)船舶給水	トン	0.89	130	12	1,388	(5)ワークショップ電気料	kwh	0.12	5,000	12	7,200
	小計				211,844	(6)荷捌き場電気料	kwh	0.12	5,000	12	7,200
5. 漁船修理場使用料						(7)仲買人事務所電気料	kwh	0.12	5,000	12	7,200
(1)陸揚げ・修理場使用料	隻/月	40	4	12	1,920	(8)トイレ電気料	kwh	0.12	2,000	12	2,880
(2)修理機材賃料	日	10	15	12	1,800	(9)浄化槽電気料	kwh	0.12	2,000	12	2,880
(3)その他						(10)その他電気料	kwh	0.12	5,000	12	7,200
	小計				3,720	電気料合計					203,004
6. 仲買人事務所賃料						(1)船舶給水料	ton	0.89	130	12	1,388
(1)域内仲買人	月	8	6	72	3,456	(2)荷捌き場給水料	ton	0.89	78	12	833
(2)域外仲買人	月	8	3	36	864	(3)製氷用水	ton	0.89	520	12	5,554
(3)小売	月	8		0	0	(4)冷蔵用水	ton	0.89	168	12	1,794
(4)その他					0	(5)ワークショップ給水料	ton	0.89	5	12	53
	小計				4,320	(6)加工場給水料	ton	0.89	40	12	427
7. その他						(7)事務所給水料	ton	0.89	70	12	748
(1)パンガ用保冷箱500l貸出	個/月	5	24	12	1,440	(8)その他	ton	0.89	100	12	1,068
(2)パンガ用保冷箱300l貸出	個/月	3	12	12	432	給水合計					11,865
	小計				1,872	3. 事務所経費(電話含む)	月	7,000	1	12	84,000
収入合計					374,368	4. 積立金(部品等購入費)	月	1,000	1	12	12,000
						支出合計					360,733

注：陸揚げ・荷捌き料：パンガは0.02US\$/kg(0.3CS\$/kg)、ランチャは0.1US\$/kg(1.6CS\$/kg)  
 冷蔵庫保管料：チルドは0.031US\$/kg(0.5CS\$/kg)、凍結魚は0.187US\$/kg(3.0CS\$/kg)  
 氷販売価格：0.037US\$/kg = 27CS\$/qq

### 3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

協力対象事業を円滑に実施するため、交換公文締結後「ニ」国による速やかな対処が望まれる留意事項を以下に示す。

「二」国政府による建築許可申請に必要な環境影響評価の実施や海洋土木工事および背後山地の掘削等に係わる許認可取得等の手続きを迅速かつ遅滞なく実施すること。

工事を実施する港湾区域は市街地に隣接し、工事中仮設ヤードの取得が困難である。工事実施のため港湾区域内、港湾上屋あるいは近隣の政府所有地を仮設ヤードとして確保すること。

港湾は現在稼働中であり、建設用地内には「二」国側負担事項としての撤去工事をおこなうべき施設も多くある。工事区域のサイトクリアランスが遅れると事業実施に大きな影響を及ぼすことから、速やかな撤去・移転工事を実施すること。

工事期間中は漁船の水揚げ活動に支障をきたすことから、一部漁船利用に制限を行なう時期が発生する。漁船への制限時期などの周知、及び協力を指導すること。

港湾区域はアクセスが限られており、かつ保安上の理由から厳しいゲート管理が実施されているが、工事を遅滞なく進めるためにゲート管理の制限の解除など実施すること。

床掘工事にともない発生する海底土砂の海洋投棄などが必要にある場合には海洋投棄の許可の調整・斡旋すること。

### 3-7 当港建設工事に関する環境への影響

当プロジェクトの実施に当たり、1994年10月28日に公布された「環境影響に関する許可と評価についての細則、政令 No.45-94」に基づいて、プロジェクトの実施者であるADPESCAはMARENAに対し、環境許可書の申請を行わなければならないと同時にMTIに対しても建設許可の申請を行わなければならない。

また、工事中及び完成後も当プロジェクトが適用を受ける環境に関する規則として以下のもの等がある。

- ・ 官報 1995年6月26日 政令第33-95号 生活・工業・農業廃水排出汚染管理規定
- ・ 官報 2003年7月9日 政令 9-96号 環境天然資源一般法の細則 建設のための資材採掘場利用に関する環境基準
- ・ 官報 2002年11月5日 公示 「二」国強制技術基準 NTON05015-01 危険固形廃棄物の管理と除去のための技術基準
- ・ ニカラグア技術基準 05014-02 無害固形廃棄物の取り扱い、処理、最終処分

ただし、工事の実施にあたってはMARENAにおいて、常に最新の環境基準を調査し遵守しなければならない。

その他、工事車両は SJDS 市街地の道路を通行することになる。市街地の道路は舗装道路であるが、維持管理の状態は良好とは言えない。したがって、工事車両は十分に速度を落とし、歩行者の安全と道路の損傷防止に努める必要が有る。

建設地区の海岸は重要な観光資源である。したがって、床掘り、埋め立て等の工事中は汚濁防止幕の設置等により、海水のにごりを防止する必要がある。

## 第4章

### プロジェクトの妥当性の検証

## 第4章 プロジェクトの妥当性の検証

### 4-1 プロジェクトの効果

「二」国政府は、財政赤字解消に向けて、民間活力による輸出拡大を国家開発戦略の柱としており、豊富な資源を有する水産業の開発は最も有望視されている。水産開発の方向性として、主要輸出水産物に寄与するエビ・ロブスター漁業を始め、近年開発が進められつつある浮魚漁業の促進・支援のために太平洋側の主要漁業拠点の整備を優先したい意向がある。

「二」国水産業において、鮮魚の60%以上が輸出向けに供され、そのうち70%以上が零細漁業に依存している。甲殻類及び底魚資源が漸減あるいは枯渇状態にある反面、浮魚資源は未利用に近い状態である。しかし、埠頭、製氷施設などの零細漁業インフラの未整備なこと、産地市場や消費地市場が十分に確立されていないこと、資源保護や漁業権の政策が実施されていないことなどから、開発ポテンシャルは高いにもかかわらず魚介類の消費水準は極めて低い。1人当たりの魚肉摂取量は年間約4～5kgと低く、動物蛋白質摂取に占める割合は低い。そのため、国民の栄養改善を図る上で豊富な未利用水産資源の開発利用は急務である。さらに、「二」国政府が進めている貧困削減戦略に貢献するためにも零細漁民に対する漁業インフラ整備の緊急性は高い。

基本設計調査段階におけるSJDSの問題点は以下のようにまとめられる。

既存岸壁前面水深が干潮時0.9mと浅く、かつ海面と岸壁の高低差が大きく、接岸面積が狭いこと、既存防波堤の岸壁延長及び高さが不十分なため港内の静穏が保てないこと等により水揚作業効率が低い

SJDS港が商港であるため、その保安管理が厳重であり零細漁民の利用に制限が多い。遠方の都市(131km離れたマナグア等)から施氷用氷を供給しているため氷の価格が高く、十分な氷を積載できないため、漁獲魚の鮮度保持が困難で浜での取引価格が低迷している。零細漁民の収入は低く、仲買人や輸出業者との力関係も脆弱で貧困に喘いでいる。漁業共同組合や漁船員労働組合の組織が未発達で、零細漁民の社会的地位が低い。

以上の背景と問題点のもとで実施される本プロジェクトは以下に示す効果をもたらす。

#### 【直接効果】

漁港施設が整備され、SJDS港の漁港機能が改善される。

漁港へのアクセスが整備され、零細漁民が24時間自由に漁港を利用できるようになる。

岸壁での水揚及び準備作業のために投入されるクレーン付きトラック等による埠頭サービスにより水揚労働者数が軽減される。

製氷施設によって、安価な氷を入手することが可能になり漁獲魚の鮮度保持ができる。

冷蔵施設によって、鮮度の良い魚の保存が可能になり、大漁時の値崩れ防止ができる。

岸壁から荷捌き場までを運営維持管理組織が管理することにより、鮮魚の取引にSJDS零細漁民が主体的に係わることが可能になり、仲買人等への依存体質が改善される。

## 【間接効果】

SJDS の漁業従事者や SJDS 市民のみならず、「二」国国民約 507 万人に品質の良い水産物の提供と外貨獲得手段を提供することができる。

「二」国政府が政策としている太平洋側の漁港整備のモデルを提供することができる。

計画実施による効果と現状改善の程度は以下のように整理される。

表 4-1-1 計画実施による効果と現状改善の程度

現状と問題点	本計画での対策(協力対象事業)	計画の効果・改善程度
1. 既存岸壁前面水深が干潮時 0.9m と浅く、かつ海面と岸壁の高低差が大きく、接岸面積が狭いこと、既存防波堤の岸壁延長及び高さが不十分なため港内の静穏が保てないこと等により水揚作業効率が低い	<ul style="list-style-type: none"> <li>水深 MSL 上-4m 岸壁(物揚場) 110m の新設</li> <li>クレーン付きトラック 2 台</li> <li>氷、給油、給水等準備用サービス施設</li> <li>漁船修理場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水揚効率が飛躍的に向上する。(ランチャ 3 時間、パンガ 0.5 時間)</li> <li>準備時間の大幅低減(ランチャ 3 時間、パンガ 0.5 時間)</li> <li>漁船修理頻度の向上</li> </ul>
2. SJDS 港が商港であるため、その保安管理が厳重であり零細漁民の利用に制限が多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクセス道路の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁民の 24 時間利用が可能</li> </ul>
3. 遠方の都市(131km 離れたマナグア等)から施氷用氷を供給しているため氷の価格が高く、十分な氷を積載できないため、漁獲魚の鮮度保持が困難で浜での取引価格が低迷している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>製氷機(10 トン/日)</li> <li>貯氷庫(20 トン)</li> <li>冷蔵・冷凍庫</li> <li>一次処理場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マナグアからの輸送コスト及び溶融ロスの削減による安価な提供値段</li> <li>鮮魚取引価格の上昇</li> <li>高級魚等の鮮度保持と凍結魚の提供</li> </ul>
4. 零細漁民の収入は低く、仲買人や輸出業者との力関係も脆弱で貧困に喘いでいる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷捌き場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁民主体の取引</li> <li>漁獲高、魚価の正確な情報</li> </ul>
5. 漁業共同組合や漁船員労働組合の組織が未発達で、零細漁民の社会的地位が低い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁民集会場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁民講習の実施</li> <li>漁撈技術訓練の実施</li> <li>生活向上のための各種講習</li> </ul>

## 4-2 課題・提言

本計画施設の建設完了後、漁業施設の有効利用を図り、SJDS 漁業施設における課題を解決するため実施機関である SJDS 漁業施設運営維持管理組織は以下の点について十分留意し管理運営にあたることを提言する。

### 1) 適切な運営管理

施設は SJDS 漁業施設調整委員会の指導の下 SJDS 漁業施設運営維持管理組織により管理される。この体制は独立企業体を想定しており、効率的な運営をし、経費の削減に留意する必要がある。

## 2) 安全・効率的な埠頭管理

岸壁から荷捌き場までのエプロン部分は、本案件で調達されるクレーン付きトラックにより効率的な水揚・準備作業が実施される。水揚・準備作業の短縮は操業効率に大きく影響することから、その作業標準を作成するとともに漁船員にも作業ルールを周知し、作業効率向上には漁船員との協働作業が効率良く実施できるようにする必要がある。

## 3) SJDS 漁業施設以外での取引の禁止

零細漁民の収入増や就業意欲の向上を図るために、輸出業者や仲買人との取引を荷捌き場に限定することが必要である。SJDS 市及び監督官庁である ADPESCA は砂浜での取引や岸壁での相対取引は禁止する措置を講ずる必要がある。

## 4) 魚取引ルールの確立

荷捌き場での漁獲物取引ルールを確立するとともに、これを漁業者や魚商（輸出業者、仲買人、小売業者等）に教育し、徹底させる。また、ルールが遵守されるように漁港管理者は指導・監督を行なう。

## 5) 氷の使用

製氷・貯氷施設が整備されることにより、漁獲物の鮮度保持、品質の高い鮮魚等の供給が可能となる。漁港管理者は漁業者に対し氷の使用を奨励し鮮度の高い魚を供給するよう指導する。

## 6) 調達機材の使用

保冷箱、魚箱、秤などの荷捌き場関連機材が整備され、漁港管理組織が漁獲物の管理を行うことにより、漁業データの精度が向上する。漁港管理者は魚箱、秤など調達目的に合った利用方法を漁業者や魚商（輸出業者、仲買人、小売業者等）に教育し、徹底させる。また、漁船修理施設関連機材が整備されることにより、SJDS で修理可能な作業範囲が広がり、作業効率が向上する。したがって、機材利用者にはルールが遵守されるよう指導・監督を行う。

## 7) 漁民講習・訓練の実施

SJDS 漁業施設運営維持管理組織は、ADPESCA の支援・指導を得ながら、漁民への漁撈技術の普及や生活向上のための講習やレクリエーションなどを実施し、SJDS 漁業施設が漁民のための生活向上に資するように活動する必要がある。

## 8) 漁業統計

SJDS 漁業施設でのランチャやパンガによる漁業生産性に関する統計を整備する必要がある。これは漁獲対象魚の資源状況や市場と浜値との動向を知り、漁民の生活向上策を検討するための資料として重要である。

#### 4-3 プロジェクトの妥当性

SJDS では漁業基本施設が整備されていないために、漁業操業経費の一部や氷の供給も輸出業者や仲買人に依存していることによって漁獲物の鮮度保持が図れず取引価格が低迷し漁民の生活向上が図れず就業意欲の低下を招いている。また、SJDS は「ニ」国太平洋側での水揚第 1 位にありながら、漁民が主体的に鮮魚取引にかかわれない状況にある。

本プロジェクトの裨益対象は SJDS 市やリバス県のみならず「ニ」国民約 570 万人に上っており、国民に良質な魚を供給する効果とともに貴重な外貨獲得手段であることが期待されている。同時に本プロジェクトは「ニ」国の国家開発戦略の 4 大目標のうち、幅広い基盤を持った経済基盤、脆弱な集団に対する手厚い保護、に寄与することになる。

本プロジェクト完成後は SJDS 漁業施設調整委員会の指導の下、独立採算をベースとした SJDS 運営維持管理組織によって運営されることになっており、「ニ」国からその具体的な計画も示されている。

以上のように、本計画による SJDS 漁業施設の整備は無償資金協力による実現が強く望まれており、本計画は、その実施効果及び計画の性質から判断して妥当かつ有意義と考えられる。

#### 4-4 結 論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されるとともに、本プロジェクトが広く BHN ( Basic Human Need ) の向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金とも十分で問題ないと考えられる。

( 資 料 編 )

**【資 料】**

- 資料 - 1 調査団員・氏名
- 資料 - 2 調査行程
- 資料 - 3 関係者（面談者）リスト
- 資料 - 4 当該国の社会経済状況
- 資料 - 5 討議議事録
- 資料 - 6 事業事前計画表（基本設計時）
- 資料 - 7 PDM

## 資料 - 1 調査団氏名、所属

現地調査の調査団員構成は、以下のとおりである。

氏 名	担 当	所 属
江尻 幸彦 (Mr. Yukihiro EJIRI)	総 括	JICA 無償資金協力部 審査室 主任審査員
佐藤 哲也 (Mr. Tetsuya SATO)	技術参与	水産庁 資源管理部国際課 海外漁業協力室
長澤 直毅 (Mr. Naoki NAGASAWA)	計画管理	JICA 無償資金協力部 業務第三グループ
松浦 榮一 (Mr. Eiichi, MATSUURA)	業務主任 / 水産開発計画 / 環境社会配慮	株式会社 エコー
生田目 信 (Mr. Makoto NAMATAME)	土木施設計画 / 自然条件調査	株式会社 エコー
花田 健義 (Mr. Takeyoshi HANADA)	建築計画	株式会社 エコー
根本 雄二 (Mr. Yuji NEMOTO)	機材計画	株式会社 エコー
酒井 修二 (Mr. Shuji SAKAI)	施工計画 / 積算	株式会社 エコー
森本 孝 (Mr. Takashi Morimoto)	水産組織計画	株式会社 エコー
渡辺 香容子 (Ms. Kayoko WATANABE)	通 訳	株式会社 エコー

基本設計調査概要説明の調査団員構成は、以下のとおりである。

氏 名	担 当	所 属
池田 則宏 (Mr. Norihiro IKEDA)	総 括	JICA 無償資金協力部 業務第三グループ
佐藤 哲也 (Mr. Tetsuya SATO)	技術参与	水産庁 資源管理部 国際課 海外漁業協力室
鶴岡 紀之 (Mr. Noriyuki TSURUOKA)	計画管理	JICA 筑波国際センター
松浦 榮一 (Mr. Eiichi, MATSUURA)	業務主任 / 水産開発計画 / 環境社会配慮	株式会社 エコー
生田目 信 (Mr. Makoto NAMATAME)	土木施設計画 / 自然条件調査	株式会社 エコー
渡辺 香容子 (Ms. Kayoko WATANABE)	通 訊	株式会社 エコー

資料 - 2 調査日程

現地調査の調査日程は、以下のとおりである。

日数	月日	曜日	官団員(3名)			コンサル団員(7名)												
			総括	技術参与・計画管理(2名)	業務主任/水産開発計画/環境社会配慮	通訳	建築計画	機材計画	水産組織計画	土木施設計画/自然条件調査	施工・調達/積算							
1	11月1日	月																
2	11月2日	火																
3	11月3日	水	成田 Houston Houston Managua															
4	11月4日	木																
5	11月5日	金																
6	11月6日	土																
7	11月7日	日																
8	11月8日	月																
9	11月9日	火																
10	11月10日	水																
11	11月11日	木	大使館報告、JICA事務所報告 Managua Los Angels															
12	11月12日	金	Los Angels 成田															
13	11月13日	土	成田															
14	11月14日	日																
15	11月15日	月																
16	11月16日	火																
17	11月17日	水																
18	11月18日	木																
19	11月19日	金																
20	11月20日	土																
21	11月21日	日																
22	11月22日	月																
23	11月23日	火																
24	11月24日	水																
25	11月25日	木																
26	11月26日	金																
27	11月27日	土																
28	11月28日	日																
29	11月29日	月																
30	11月30日	火																
31	12月1日	水																
32	12月2日	木																
33	12月3日	金																
34	12月4日	土																
35	12月5日	日																

基本設計調査概要説明の調査日程は、以下のとおりである。

日数	月日	曜日	官団員(3名)	コンサル団員(3名)
			総括・技術参与・計画管理(3名)	業務主任/水産開発計画/環境社会配慮、 土木施設設計/自然条件調査、通訳
1	3月10日	木		成田 Houston、Houston Managua
2	3月11日	金		水産監理局概要説明
3	3月12日	土		水産監理局概要説明
4	3月13日	日		団内会議
5	3月14日	月	成田 Houston、Houston Managua	水産監理局概要説明及び協議
6	3月15日	火		外務省経済協力局、商工振興省、水産監理局 表敬及び協議
7	3月16日	水		水産監理局等(ミニッツ協議)
8	3月17日	木		SJDS市長へのプレゼンテーション及び現地調査
9	3月18日	金		ミニッツサイン(商工振興省、外務省経済協力局、水産監理局)
10	3月19日	土	Managua Miami New York	Managua Houston
11	3月20日	日	New York	Houston
12	3月21日	月	成田	成田

## 資料 - 3 相手国関係者リスト

### (1) 外務省

経済協力局 副大臣 Dr. Mauricio Gomez Lacayo  
アジア・アフリカ・セアジア局副局長 Ms. Nelly Beteta Loaisis

### (2) 商工振興省 (MIFIC)

大臣 (現地調査時) Mr. Mario Arana Sevilla  
大臣 (DBD 時) Lic. Azucena Castillo  
次官 Mr. Mario Callejas Lopez  
大臣技術補佐官 Mr. Luis Alejandro Matus  
水産監理局長 Mr. Miguel Marengo Urcuyo  
水産監理局水産振興部長 Mr. Yuri Espinoza  
水産監理局水産振興部 Ms. Idalia Gonzales  
水産監理局調査研究所長 Mr. Manuel Perez Moreno  
水産管理局調査研究所員 Ms. Brenda Brenes Sotelo  
水産監理局 SJDS 立会人 Mr. Mauricio Mendoza Castillo

### (3) 運輸・インフラ省 (MTI)

次官 Dr. Alejangro Rios Castellon  
水上交通監理部長 Mr. Juergen Sengelmann B.  
水上交通監理部副部長 Mr. Roberto Torres Guerra  
水上交通監理部検査・認証課長 Mr. Humberto Aguilar L.  
水上交通監理部港湾代表調整官 Mr. Rolando Rizo Vega  
水上交通監理部港湾技術部責任者 Mr. Luis Garcia Olivares  
水上交通監理部港湾安全統制局長 Mr. Jorge Morales Espinoza  
Delegado DGTA (現場駐在) Ing. Jose A. Guido Zapata

### (4) 内務省

消防庁司令官 Lic. Salvador Gallo

### (5) 環境天然資源省 (MARENA)

環境保護・評価部長 Ms. Edda Martinez Cruz

### (6) ニカラグア国土研究協会 (INETER)

地球物理学部長 Dr. Wilfried Strauch  
地理部長 Ing. Pedro Miguel Vargas C.  
技術部長 Mr. Javier Rosfran

### (7) 港湾公社 (EPN)

港湾公社総裁 Mr. Roberto Zelaya Blanco  
技術部長 Msc. Ing. Joaquin Torres Solis  
港湾部副部長 Mr. Rommel Briones Gomez  
技術副部長 Ing. Onthario J. Solis  
SJDS 港湾長 Mr. Francisco Mendoza  
SJDS 会計担当 Mr. Marvin Arguello Granja  
SJDS 港湾現場責任者 Mr. Miger Granja

**( 8 ) 日本側関係者**

在ニカラグア日本国大使館 特命全権大使	加賀美充洋
参事官	Mr. Watanabe Naohiro
二等書記官	Mr. Omiya Kazuhito
補佐官	Mr. Konishi Hirokazu
JICA ニカラグア駐在員事務所	首席駐在員 山田章彦
JICA ニカラグア駐在員事務所	駐在員 加藤憲一
JICA 企画調整員	佐藤真江
JICA 専門家	Dr. Taguchi Motomitsu

**( 9 ) SJDS 市役所**

市長	Ing. Eduardo Holmann Ch.
プロジェクト担当	Mr. Rigpberto Arana Herrera

**( 1 0 ) ENACAL ( 上下水道 )**

代表取締役	Mr. Alberto Avellan Cordero
人間開発計画取締役	Ing. Guillermo Leclair G.
SJDS 責任者	Mrs. Maria Luiza

**( 1 1 ) ニカラグア建設協会**

代表	Mr. Alejandro Teran Bendana
担当	Mr. Fernando Valle Davila

**( 1 2 ) Union Fenoza ( 電力 )**

業務取締役	Mr. Jose A. Ley Lau
SJDS 責任者	Mr. Julio Cesar Roche

**( 1 3 ) Enitel ( 電話 )**

業務管理副取締役	Mr. Oscar D. Castillo Ortiz
----------	-----------------------------

**( 1 4 ) IMPROD ( ガス・燃料輸入業者 )**

SJDS 責任者	Mr. Julio Cesar Rodrigues
----------	---------------------------

**( 1 5 ) Mares NICA NORUEGOS, S.A (NICANOR) 漁業会社**

SJDS 支所管理者	Mrs. Digna Ma.Rivera G.
------------	-------------------------

**( 1 6 ) NICAFISH 漁業会社**

SJDS 総責任者	Mr. Jorge Aguilar
-----------	-------------------

**( 1 7 ) EXPORMAR 漁業会社**

SJDS 支所管理者	Mr. Eloy Morales
------------	------------------

資料 - 4 当該国の社会経済状況

主要指標一覧[ニカラグア]

	指標項目	1992年	2000年	2001年	2002年	2002年の 地域平均値
社会 指 標 等	国土面積(1000km <sup>2</sup> )	121	121	121	121	n.a.
	人口(百万人)	4.1	5.1	5.2	5.3	525.0
	人口増加率(%)	3.0	2.6	2.6	2.6	1.4
	出生時平均余命(歳)	66	69	n.a.	69	71
	妊産婦死亡率( / 10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	120(85-02)	193(2000)
	乳児死亡率( / 1000人)	n.a.	37.0	n.a.	32.0	28.3
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	2,212	2,268	2,282	2,298	2,941
	初等教育総就学率(男)(%)	97.6	103.0	104.4	n.a.	n.a.
	(女)(%)	101.4	104.1	105.1	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率(男)(%)	43.2	49.7	51.9	n.a.	n.a.
	(女)(%)	50.2	58.4	61.3	n.a.	n.a.
	高等教育総就学率(%)	8.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	63.5	66.5	76.7	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	45.1	n.a.	n.a.
	失業率(%)	14.4	9.8	11.2	n.a.	n.a.
経 済 指 標	GDP(百万USドル)	1,790	n.a.	n.a.	n.a.	1,670,000
	一人当たりGNI(USドル)	260	520	600	710	3,280
	実質GDP成長率(%)	0.4	12.8	3.0	1.0	-0.8
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	29.7	18.6	17.7	18.0	7.0
	工業	21.3	24.7	26.0	25.0	25.6
	サービス業	49.0	56.7	56.2	57.0	67.4
	産業別成長率(%)					
	農業	3.1	-18.0	1.9	-0.4	3.0
	工業	-2.6	-11.1	4.0	-0.4	-1.4
	サービス業	1.0	53.1	2.9	2.2	-0.4
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	23.7	11.5	7.4	4.0	n.a.
	財政収支(対GDP比:%)	-2.1	-3.9	-6.3	n.a.	n.a.
	輸出成長率(金額:%)	20.2	-19.2	8.7	-3.3	2.5
	輸入成長率(金額:%)	4.3	-23.6	0.2	-0.5	-6.4
	経常収支(対GDP比:%)	-42.9	-23.4	-23.6	-22.2	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	15	267	150	174	44,700
	総資本形成率(対GDP比:%)	20.9	33.4	32.1	32.1	18.9
	貯蓄率(対GDP比:%)	-15.1	6.5	6.0	6.0	21.7
	対外債務残高(対GNI比:%)	8.2	7.8	9.1	4.0	8.5
DSR(対外債務返済比率:%)	32.6	22.0	26.2	11.7	30.7	
外貨準備高(対輸入月比:%)	2.4	2.7	2.1	2.5	5.1	
名目対ドル為替レート*2	5.00	12.68	13.37	14.25	n.a.	
	(通貨単位:コルドバ Cordoba)					
政*3 治 指 標	政治体制:共和制。大統領が最高権力者 憲法:1986年11月新憲法採択、87年1月10日発効。95年7月一部改正発効 元首:大統領。エンリケ・ボラノス・ゲイル(Enrique BOLANOS Geyer)。直接選挙制。2002年1月10日就任。任期5年。 連続再選禁止 議会:1院制。92議席。直接選挙制。任期5年					

出典 2004 World Development Indicators World Bank Onlineおよび書籍

\*1 FAO Food Balance Sheets 2004年 9月 FAO Homepage

\*2 International Financial Statistics Yearbook 2003 IMF

\*3 世界年鑑 2004 共同通信社

注 ( )に示されている数値は調査年を示す。(85-02)と示されている場合は1985年から2002年までの間の最新値を示す  
地域はラテンアメリカ・カリブ諸国。ただし「一人当たりカロリー摂取量」における地域は中米地域  
「人口」、「GDP」及び「外国直接投資純流入額」の「2002年の地域平均値」においては、地域の総数を示す  
「妊産婦死亡率」の「2002年の地域平均値」においては、WHO・ユニセフの調整済データを示す  
就学率が100を超えているのは、学齢人口推計値と実際の就学データの間ずれがあるため

政府歳入・歳出〔ニカラグア〕

	2000年	2001年	2002年		2002年
	(百万コルドバ 対)	(百万コルドバ 対)	(百万コルドバ 対)	(百万US\$)*	対GDP比**
歳入	11,063.0	11,377.0	13,593.6	953.9	36.5%
租税収入	6,900.5	7,015.0	7,738.9	543.1	20.8%
社会保障	1,489.4	1,834.0	2,219.4	155.7	6.0%
贈与受取	1,873.9	1,712.0	2,578.7	181.0	6.9%
その他	799.3	816.0	1,056.6	74.2	2.8%
歳出	9,593.9	12,044.0	11,451.3	803.6	30.8%
人件費	1,980.9	2,395.0	2,878.4	202.0	7.7%
財貨・サービス	1,836.3	2,443.0	1,919.9	134.7	5.2%
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
利払い	1,056.7	1,294.0	1,694.4	118.9	4.6%
補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
贈与支払	1,994.2	3,069.0	2,504.2	175.7	6.7%
扶助費	1,730.2	2,063.0	2,273.8	159.6	6.1%
その他	995.6	780.0	180.6	12.7	0.5%
財政収支	1,469.1	-667.0	2,142.3	150.3	5.8%

総支出内訳(目的別分類)〔ニカラグア〕

	2000年	2001年	2002年		2002年	
	(百万コルドバ 対)	(百万コルドバ 対)	(百万コルドバ 対)	(百万US\$)*	内訳	対GDP比**
総支出	12,613.5	14,642.0	13,898.9	975.4	100.0%	37.4%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注:総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

会計年度は1月～12月

\*:対ドル換算レートは Principal Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics Yearbook 2003 IMF

\*\* :GDPの出典はThe World Economic Outlook 2004 IMF Homepage

出典 Government Finance Statistics (CD-ROM) August 2004 IMF

JICAの対ニカラグア技術協力

通貨単位	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	累計
億円	11.46	10.01	11.39	12.42	10.73	111.59
百万ドル	8.76	8.79	10.57	10.22	8.56	

注:年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。また対ドル換算レートはOECD Homepageによる。

出典 JICA実績表 2003年3月 国際協力機構

対ニカラグアODA実績 (我が国)

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
97	42.03 (86)	7.00 (14)	49.02 (100)		( )	49.02 (100)
98	19.95 (69)	9.07 (31)	29.03 (100)		( )	29.03 (100)
99	34.51 (77)	10.32 (23)	44.84 (100)		( )	44.84 (100)
2000	62.42 (82)	10.31 (13)	72.73 (95)	3.74	3.74 (5)	76.47 (100)
2001	51.26 (83)	9.60 (15)	60.86 (98)	3.04	1.09 (2)	61.95 (100)
累計	389.69 (66)	87.33 (15)	477.02 (81)	123.43	114.40 (19)	591.40 (100)

(DAC諸国・国際機関)

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
98	米国 65.5	ドイツ 49.6	日本 29.0	デンマーク 28.5	オランダ 26.0	29.0	323.5
99	米国 64.2	日本 44.8	スウェーデン 33.3	ドイツ 28.3	デンマーク 24.4	44.8	323.4
2000	日本 76.5	米国 72.8	スウェーデン 33.3	ドイツ 26.9	フランス 3.4	76.5	325.9

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
98	IDA 103.5	IDB 99.3	CEC 30.7	IMF 22.8	WFP 8.8	6.8	272.0
99	IDA 119.2	IMF 104.4	IDB 76.1	CEC 26.8	WFP 16.5	5.9	349.0
2000	IDA 85.5	IDB 60.0	CEC 42.8	IMF 21.4	WFP 8.4	17.2	235.3

注:年の区切りは1月～12月の暦年。

( )内はODA 合計に占める各形態の割合(%)。

出典 ODA国別データブック 2002 外務省

資料 - 5 討議議事録 (M/D)

現地調査時

Minuta de Discusiones  
del

Estudio de Diseño Básico sobre el Proyecto de Instalación  
de Facilidades Pesqueras en San Juan del Sur  
República de Nicaragua

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República de Nicaragua, el Gobierno de Japón decidió implementar un estudio de Diseño Básico sobre el Proyecto de Instalación de Facilidades Pesqueras en San Juan del Sur (en adelante denominado “el Proyecto”) y encargó la ejecución de dicho estudio a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada “JICA”).

JICA envió a Nicaragua una misión de estudio de Diseño Básico (en adelante denominada “la Misión”), encabezada por el Sr. Yukihiro Ejiri, examinador en jefe del Departamento de administración de cooperación financiera no reembolsable, JICA, desde el 1 de noviembre hasta el 3 de diciembre de 2004.

La Misión sostuvo una serie de deliberaciones con las autoridades concernientes del Gobierno de la República de Nicaragua y llevó a cabo un estudio de campo en el área objeto.

Conforme a las deliberaciones y a los resultados del estudio de campo, ambas partes han acordado los principales ítems descritos en el documento adjunto.

Managua, 10 de noviembre de 2004



Yukihiro Ejiri

Jefe

Misión de Estudio de Diseño Básico

JICA



Mario Arana Sevilla

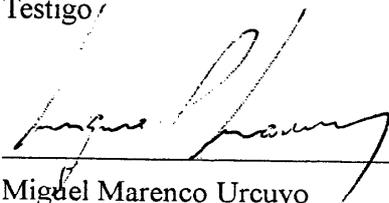
Ministro

Ministero de Fomento Industria y

Comercio

República de Nicaragua

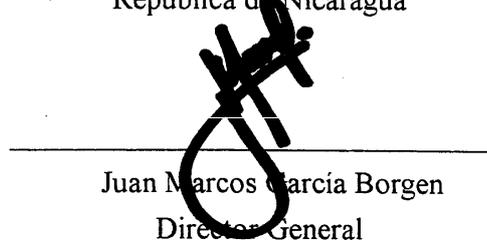
Testigo



Miguel Marengo Urcuyo

Director Ejecutivo

ADPESCA



Juan Marcos García Borgen

Director General

Asia, África y Oceanía

Ministerio de Relaciones Exteriores

República de Nicaragua

1. Objetivo del Proyecto

El Proyecto tiene por objeto mejorar la calidad y la circulación de los productos pesqueros, fomentar la industria pesquera y apoyar a los pequeños pescadores a través de la construcción de instalaciones de desembarque y rampa y la adquisición de equipos.

2. Área objeto del Proyecto

El área objeto del Proyecto se indica en el mapa del Anexo-1.

3. Instituciones a cargo del Proyecto

3-1. La institución responsable será el Ministerio de Fomento Industria y Comercio.

3-2. La institución ejecutora será la Administración Nacional de Pesca y Acuicultura

4. Instalaciones y equipos objeto del Estudio

Tras las deliberaciones ambas partes confirmaron que son objeto del Estudio las instalaciones y equipos indicados en el Anexo-2. De ahora en adelante JICA analizará la justificación de las instalaciones y equipos objeto. Cuando sea comprobada su justificación, JICA lo recomendará al Gobierno de Japón para su aprobación. El contenido definitivo del Proyecto será determinado basándose en los resultados del Estudio.

5. Marco de Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón

La Misión explicó a la parte nicaragüense sobre el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón y ésta comprendió las responsabilidades asignadas al Gobierno de Japón y al de Nicaragua respectivamente, descritas en el Anexo -3

6. Cronograma del Estudio

6-1. Los miembros consultores continuarán el Estudio junto con la parte nicaragüense hasta el 3 de diciembre de 2004.

6-2. JICA elaborará un borrador del Informe de Diseño Básico en español y enviará a Nicaragua una misión para explicar dicho Borrador a principios de marzo de 2005.

6-3. Una vez que la parte nicaragüense dé su conformidad con el Borrador de Diseño Básico, JICA elaborará un Informe Final y lo enviará al Gobierno de Nicaragua hacia junio de 2005.

7. Otros asuntos relevantes

7-1. Sobre la administración y mantenimiento de las instalaciones y equipos solicitados, la parte nicaragüense precisó el alcance de la responsabilidad de la Administración Nacional de Pesca y Acuicultura del MIFIC y de la Empresa Nacional Portuaria que administra los

4  
He

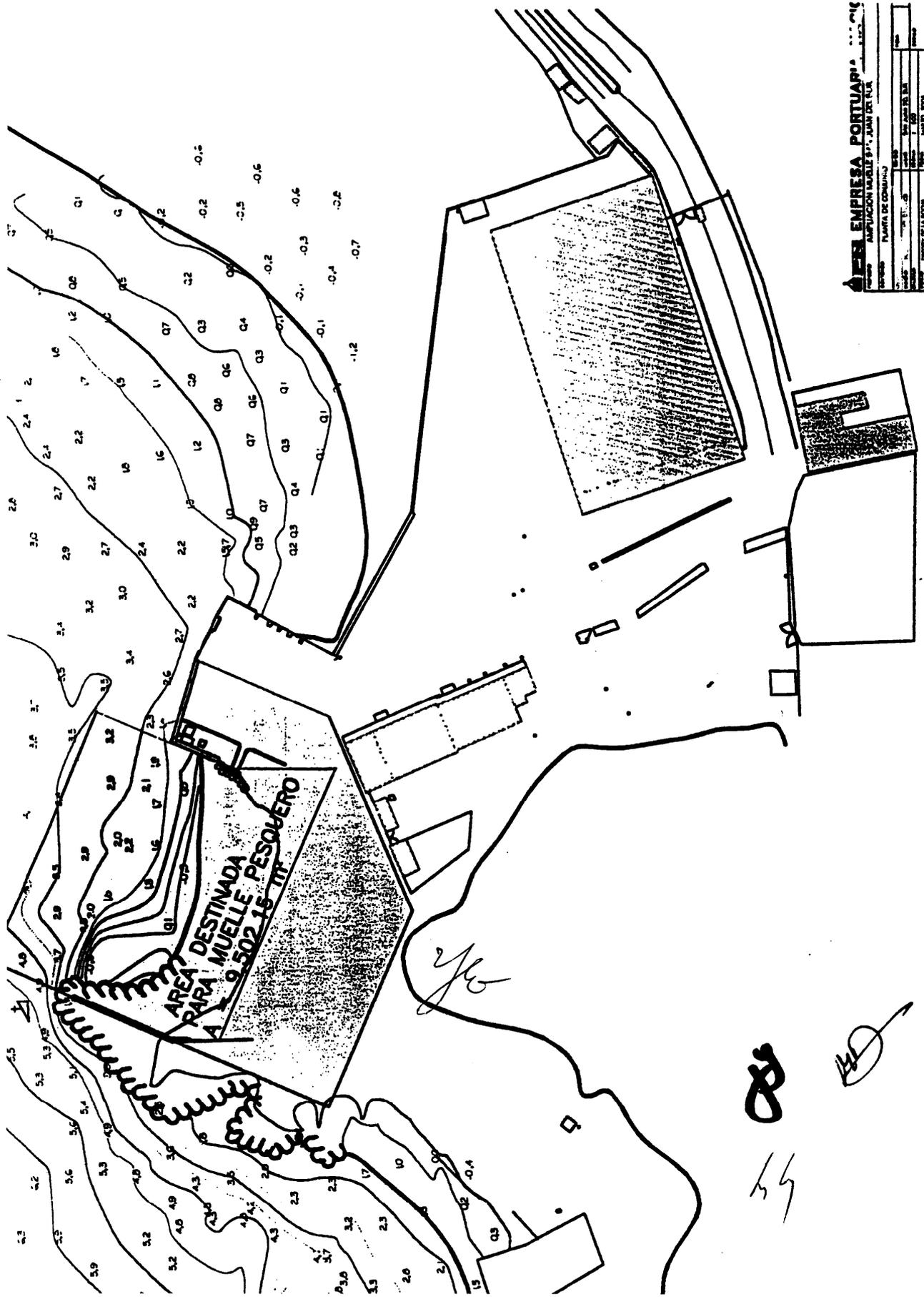


muelles existentes, y prometió formar un comité de coordinación compuesto de las instituciones relacionadas (EPN, ADPESCA, Alcalde de SJDS, Representantes de pequeños pescadores, Departamento de Cooperación Económica del Ministerio de Relaciones Exteriores, etc.) y celebrar la primera reunión en enero de 2005 y designar una persona encargada de la supervisión provisional, operación, administración y mantenimiento del Proyecto después de la firma del C/N. El diseño detallado del Proyecto se ejecutará después de comprobada la designación de dicha persona. ADPESCA/MIFIC se compromete a contratar todo el personal necesario para la operación, administración y mantenimiento del Proyecto tres meses antes de la finalización de la obra.

- 7-2. De cara a la ejecución del Proyecto, la parte nicaragüense, conciente de la importancia de que las actividades de los pequeños pescadores se desarrollen dentro de las instalaciones proyectadas, prometió ofrecer a los pescadores e intermediarios las instalaciones y organizar los pescadores.
- 7-3. La parte nicaragüense, para una buena marcha de las actividades de la organización encargada de operación, administración y mantenimiento descrita en el numeral 7.1, que será establecida después de la firma del C/N, solicitó la ejecución de un componente de apoyo logístico por la parte japonesa. El contenido del componente de apoyo logístico será deliberado y especificado por ambas partes durante el Estudio.
- 7-4. La parte nicaragüense, respecto a la construcción del rompeolas solicitado, dio su consentimiento en su eliminación del objeto del Proyecto.
- 7-5. La parte nicaragüense, respecto a las instalaciones para subir los barcos a la tierra, comprendió que la introducción de "Travel Lift" a falta de rompeolas no es factible técnicamente y dio su consentimiento en adoptar el método de rampa.
- 7-6. La parte nicaragüense tuvo suficiente conocimiento de las responsabilidades correspondientes a la misma (aseguramiento del terreno, traslado, desmonte y desmantelamiento de instalaciones existentes, acometida de agua potable, alcantarillado y electricidad en el lugar previsto para la construcción) y prometió cumplirlas a su cargo. Asimismo, prometió trasladar por su cuenta antes del inicio de la obra los tanques de combustibles ubicados en el lugar previsto para la construcción
- 7-7. La parte nicaragüense tuvo suficiente conocimiento sobre el marco de la Cooperación Financiera No Reembolsable y prometió no enajenar en el futuro al sector privado las instalaciones construidas mediante el Proyecto

Anexo 1.

<b>EMPRESA PORTUARIA</b>	
AMPLIACION MUELLE 9 <sup>o</sup> , PUERTO DE LA SERRA	
PROYECTO	PUERTO DE LA SERRA
PLANTA DE CONSTRUCCION	PLANTA DE CONSTRUCCION
ESCALA	1:500
FECHA	15/05/2008
PROYECTISTA	ING. JUAN DEL VAL



Componentes de las instalaciones y equipos objeto del Estudio

1. Instalaciones de ingeniería civil: Instalaciones de desembarque, rampa, terreno ganado al mar, pavimentación
2. Construcción de instalaciones: Edificio de oficina, centro de acopio (selección de pescado, aplicación de hielo), planta y depósito de hielo, taller (para la reparación de pangas y motores), depósito de basura, tanque de agua, instalaciones de tratamiento de aguas residuales, depósito de herramientas pesqueras
3. Equipos: Máquina de fabricación de hielo, cámara de hielo, cámara bitempore de refrigeración, malacate (winch) y plataforma para subir barcos a la tierra, termo, mesa para el procesamiento de pescado, herramientas de reparación de barco, generador

hh



hh

## COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL JAPON

### 1. Sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

La Cooperación Financiera No Reembolsable consiste en la donación de fondos que no requiere la obligación de reembolso por parte de los países receptores, y permiten a través del fondo adquirir equipos, materiales y servicios (técnicos, transportes, etc.) necesarios para el desarrollo económico y social de los países, bajo las normas siguientes y las leyes relacionadas del Japón. La Cooperación no se extiende a donaciones en especie.

#### (1) Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

El Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón es el siguiente:

- 1) • Solicitud (Presentación de una solicitud oficial por el país receptor)
  - Estudio (Estudio de Diseño Básico conducido por JICA)
  - Evaluación y Aprobación (Evaluación del Proyecto por el Gobierno del Japón y aprobación por el Gabinete)
  - Decisión de realización (Firma del Canje de Notas por ambos gobiernos)
  - Realización (Realización del Proyecto)

2) En la primera etapa, el Gobierno del Japón (el Ministerio de Relaciones Exteriores) estudia la solicitud formulada por el país receptor si el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable. Si se confirma que la solicitud tiene alta prioridad como Proyecto para la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón ordena a JICA a efectuar el Estudio.

Luego viene la segunda etapa, que se refiere al Estudio de Diseño Básico, JICA realiza este estudio, en principio, contratando una compañía consultora japonesa.

En la tercera etapa, la Evaluación y la Aprobación, el Gobierno del Japón evalúa y confirma que el Proyecto es apropiado para la Cooperación Financiera No Reembolsable, en base al informe de Diseño Básico elaborado por JICA en la segunda etapa, luego envía el contenido del Informe al Gabinete para su Aprobación.

En la cuarta etapa, la Decisión de Realización, una vez aprobado el Proyecto por el Gabinete se firma el Canje de Notas por los representantes del Gobierno del Japón y del Gobierno receptor.

Durante la realización del Proyecto, JICA extenderá ayudas necesarias al Gobierno receptor en los procesos de licitación, contrato, etc.

#### (2) Estudio de Diseño Básico

##### 1) Contenido del Estudio

ih

ko

Handwritten signature and initials, including a circled 'K' and a large stylized signature.

El Estudio de Diseño Básico conducido por JICA está destinado a proporcionar el documento básico necesario para que el Gobierno del Japón evalúe si el Proyecto es viable o no para el sistema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón. El contenido del Estudio incluye;

- confirmación de los antecedentes, el objetivo, la eficiencia del Proyecto, y la capacidad de la organización responsable para la administración y mantenimiento del Proyecto.
- examen de la viabilidad técnica y socio-económica
- confirmación del concepto básico del Plan Optimo del Proyecto a través de la mutua deliberación con el país receptor.
- preparación del Diseño Básico del Proyecto.
- estimación del costo del Proyecto.

El contenido del Proyecto aprobado arriba mencionado no necesariamente coincide totalmente con la solicitud original, sino que se confirma en consideración al esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable.

Al realizar el Proyecto bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable, el Gobierno del Japón desea que el Gobierno del país receptor tome todas las medidas necesarias para promover su autosuficiencia. Esas medidas deberán asegurarse aunque estén fuera de la jurisdicción de la entidad ejecutora del Proyecto en el país receptor. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto es confirmada por todas las organizaciones relevantes en el país receptor mediante las Minutas de Discusiones.

## 2) Selección de la compañía consultora

Al realizar el Estudio, JICA selecciona una de las compañías consultoras - entre aquellas registradas en JICA - mediante una licitación en la que presentan sus propuestas. La compañía seleccionada realiza el Estudio de Diseño Básico y elabora el Informe bajo la supervisión de JICA. Después de la firma del Canje de Notas, con el fin de asegurar coherencia técnica entre el Diseño Básico y el Diseño Detallado, JICA recomienda al país receptor emplear la misma compañía consultora que se hizo cargo del Diseño Básico para el Diseño Detallado y supervisión de la realización del Proyecto.

## (3) Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

### 1) Firma del Canje de Notas

En la realización de la Cooperación Financiera No Reembolsable, se necesita el acuerdo y la firma del Canje de Notas (C/N) entre ambos gobiernos. En el C/N se aclaran el objetivo, el período efectivo de la donación, las condiciones de realización y el límite del monto de la

hh  
Jh

donación.

2) Período de ejecución

El período efectivo de la donación debe ser dentro del mismo año fiscal del Japón (del 1 de abril hasta el 31 de marzo del siguiente año) en el que el Gabinete aprobó la cooperación. Durante este período debe concluirse todo el proceso desde la firma del C/N hasta el contrato con la compañía consultora o constructora, incluyendo en pago final.

Sin embargo, en el caso de un retraso en el transporte, instalación o construcción por la condición de desastre natural u otros, existe la posibilidad de prolongar a lo más por un año (un año fiscal) previa consulta entre ambos gobiernos.

3) Adquisición de los productos y servicios

La Cooperación Financiera No Reembolsable será utilizada apropiadamente por el Gobierno del país receptor para la adquisición de los productos japoneses o del país receptor y los servicios de nacionales japoneses y nacionales del país receptor para la ejecución del Proyecto: (El término "nacionales japoneses" significa personas físicas japonesas o personas jurídicas japonesas controladas por personas físicas japonesas.)

No obstante, lo arriba mencionado, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser utilizada, cuando los dos Gobiernos lo estimen necesario, para la adquisición de productos de terceros países (excepto Japón y el país receptor) y los servicios para la transporte que no sean de los nacionales japoneses ni de nacionales del país receptor.

Sin embargo, considerando el esquema de la donación del Japón, los contratistas principales para la ejecución del Proyecto como consultores, constructores y proveedores deberán ser nacionales japoneses.

4) Necesidad de Aprobación

El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, concertará contratos, en yenes japoneses, con nacionales japoneses. A fin de ser aceptable, tales contratos deberán ser verificados por el Gobierno del Japón. Esta verificación se debe a que el fondo de donación proviene de los impuestos generales de los nacionales japoneses.

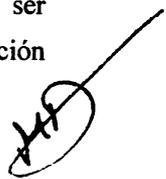
5) Responsabilidad del Gobierno Receptor

El Gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias como sigue:

- a) asegurar la adquisición y preparación del terreno necesario para los lugares del Proyecto, limpiar y nivelar terreno previamente al inicio de los trabajos de construcción.
- b) proveer de instalaciones para la distribución de electricidad, suministro de agua, el sistema

jh

He



de desagüe y otras instalaciones adicionales dentro y fuera de los lugares del Proyecto.

- c) proporcionar los edificios y los espacios necesarios en caso de que el Proyecto incluya la provisión de equipos.
- d) asegurar todos los gastos y la pronta ejecución del desembarco y despacho aduanero en el país receptor y en el transporte interno de los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable.
- e) eximir del pago de derechos aduaneros , impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados.
- f) otorgar a nacionales japoneses, cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y los servicios bajo los Contratos Verificados, las facilidades necesarias para su ingreso y estadía en el país receptor para el desempeño de sus funciones.

#### 6) Uso Adecuado

El país receptor deberá asegurar que las instalaciones construidas y los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados asignando el personal necesario para la ejecución del Proyecto.

Deberá también sufragar todos otros gastos necesarios, a excepción de aquellos gastos a ser cubiertos por la Donación.

#### 7) Reexportación

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no deberán ser reexportados del país receptor.

#### 8) Arreglo Bancario

- a El Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco en el Japón (en adelante referido como "el Banco"). El Gobierno del Japón llevará a cabo la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.
- b Los pagos por parte del Japón se efectuarán cuando las solicitudes de pago sean presentadas por el Banco al Gobierno del Japón en virtud de una autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o autoridad designada por él.

#### 9) Autorización del Pago

44  
2/20

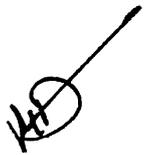


El Gobierno Beneficiario correrá con la comisión de (notificación de) Autorización de Pago (A/P) y la comisión de pago al Banco.

## 2. Procedimiento de la Cooperación Financiera No Reembolsable

A partir de la siguiente página se muestra un diagrama de flujo del procedimiento de la ejecución de la cooperación financiera no reembolsable y la asignación de principales tareas a cada uno de los gobiernos de ambos países.

h h

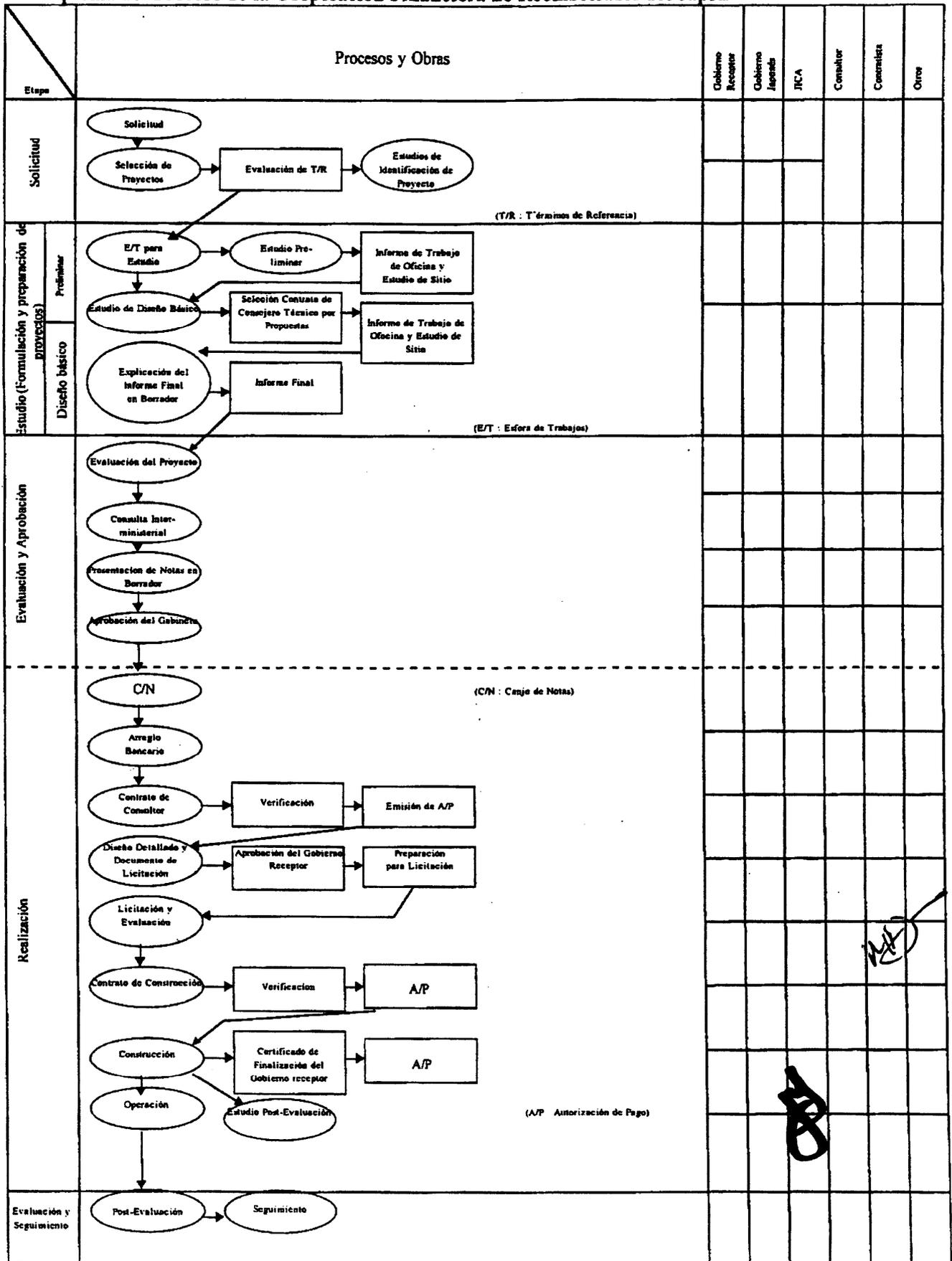


Yhe



## 2-2 Secuencia de la Ejecución de la Cooperación Financiera No Reembolsable (Flujograma)

### Esquema del Proceso de la Cooperación Financiera no Reembolsable del Japón



Asignación de principales tareas al gobierno de cada país

No.	Item	Cubierto por la Cooperación	País Receptor
1	Reserva de terreno		●
2	Limpieza, nivelación y reclamo de sitio cuando sea necesario		●
3	Construcción de entrada y cerca alrededor del sitio		●
4	Construcción de aparcamiento	●	
5	Construcción de caminos		
	1) Dentro del sitio	●	
	2) Fuera del sitio		●
6	Construcción del edificio	●	
7	Provisión de facilidades para distribución de electricidad, suministro de agua, drenaje y otras instalaciones concomitantes.		
	1) Electricidad		
	a. Línea de distribución al sitio		●
	b. Instalación eléctrica interior y exterior del sitio	●	
	c. Cortacircuito principal y transformador	●	
	2) Suministro de agua		
	a. Distribución de agua urbana hasta el sitio		●
	b. Sistema de suministro de dentro del sitio (tanque de recepción y elevado)	●	
	3) Drenaje		
	a. Cañería urbana de drenaje (agua de lluvia, cloaca y otros) hasta el sitio		●
	b. Sistema de drenaje (para retrete, desperdicio ordinario, drenaje de tormenta, agua de lluvia y otros) hasta el sitio	●	
	4) Suministro de gas		
	a. Cañería de gas urbano hasta el sitio		●
	b. Sistema de suministro de gas dentro del sitio	●	
	5) Sistema telefónico		
	a. Línea troncal telefónica hasta el bastidor/ panel de distribución principal del edificio (PDF)		●
	b. PDF y extensión después del bastidor/ panel	●	
	6) Muebles y Equipos		
	a. Muebles en general (alfombras, cortinas, sillas y otros)		●
	b. Equipos del proyecto	●	
8	Pago de las comisiones siguientes al banco japonés de cambio de moneda exterior en concepto de servicios bancarios en el Arreglo Bancario		
	1) Comisión de aviso de autorización de pago		●
	2) Comisión de pago		●
9	Descarga y trámite aduanero en el puerto de desembarque del país receptor		
	1) Transporte marítimo (aéreo) de los productos desde el Japón hasta el país receptor	●	
	2) Exención de impuestos y despacho de aduana de los productos en el puerto de desembarque		●
	3) Transporte interno desde el puerto de desembarque hasta el sitio del proyecto	(●)	(●)
10	Otorgamiento a los ciudadanos japoneses cuyos servicios sean requeridos en conexión con el suministro de los productos y servicios estipulados en el contrato verificado, las facilidades necesarias para su entrada y permanencia en el país receptor para la ejecución de los trabajos.		●
11	Eximir del pago de derechos aduaneros, impuestos internos y otras cargas fiscales que se impongan a los nacionales japoneses en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios bajo los contratos verificados.		●
12	Mantenimiento y uso adecuados y efectivos de las facilidades construidas y de los equipos comprados según contrato.		●
13	Asunción de todo gasto que no esté cubierto por la donación (cooperación financiera no reembolsable) necesario para construir las instalaciones así como para el transporte e instalación de los equipos.		●

ニカラグア国  
サン・ファン・デル・スル漁業施設改善計画 基本設計調査  
協議議事録

ニカラグア国政府の要請に基づき、日本国政府は「サン・ファン・デル・スル漁業施設改善計画」(以下「計画」と称す)に係る基本設計調査の実施を決定し、その調査を国際協力機構(以下「JICA」と称す)に委託した。

JICA は、ニカラグア国(以下、「ニ」国という)へ、JICA 無償資金協力部江尻主任審査員を団長とし、2004年11月1日～12月3日を調査日程とする基本設計調査団(以下、「調査団」という)を派遣した。

調査団は「ニ」国政府関係者と協議し、調査対象地域において現地調査を実施した。

協議および現地調査の結果、日「ニ」国双方は付属書に示す基本項目について確認した。

マナグア

2004年 11月10日

---

団長 江尻 幸彦  
国際協力機構  
基本設計調査団

---

Mario Arana Sevilla  
商工振興省  
大臣

---

Juan Marcos García Borgen  
外務省経済関係協力庁  
アジア・アフリカ・オセアニア局 局長

立会人

---

Miguel Marengo Urcuyo  
漁業監理局  
局長  
付属書

## 1. 本計画の目的

本計画は、サン・ファン・デル・スル港に水揚施設・船揚施設の建設および機材を整備し、水産物の品質向上と流通の改善を図り、水産業の振興と零細漁業者の支援を目的とする。

## 2. 調査サイト

調査サイトは添付資料1に示されるエリアである。

## 3. 責任および実施機関

3-1. 責任機関は商工振興省とする。

3-2. 実施機関は水産監理局とする。

## 4. 調査対象施設・機材

協議を通じ、双方は添付資料2に示された施設・機材が本調査の対象であることを確認した。JICAは今後、調査対象施設および機材の妥当性を検討する。右妥当性が確認された場合、JICAは日本国政府の承認を得るように勧告する。計画の最終的な内容については本調査の結果を踏まえて決定される。

## 5. 日本の無償資金協力スキーム

調査団は「二」国側に対し、日本の無償資金協力スキームについて説明し、「二」国側は添付資料3(和文では省略)に記載した日本政府及び「二」国政府の分担事項を理解した。

## 6. 調査スケジュール

6-1. コンサルタント団員は、「二」国側と共に2004年12月3日まで調査を継続する。

6-2. JICAは基本設計調査概要書をスペイン語で作成し、その内容を説明するための調査団を2005年3月上旬頃に「二」国に派遣する。

6-3. 基本設計概要書が「二」国側に確認された後、JICAは最終報告書を作成し、2005年6月頃、「二」国政府に送付する。

## 7. その他

7-1. 「二」国側は、要請している施設・機材の維持管理に関し、水産局と既存岸壁を管理している港湾局との責任範囲を明確にすることを確約した。

「二」国側は、関係機関[国営港湾公社、水産監理局(ADPESCA/MIFIC)、サン・ファン・デル・スル市長、漁業者代表、「二」国外務省経済関係協力庁等]で構成される漁業施設調整委員会を発足させ、2005年1月中に第一回委員会を開催すること、E/N締結後にADPESCA/MIFICが暫定管理運営担当者を任命することを確約した。また、「二」国側は、日本側が暫定管理運営担当者が任命されたことを確認した後に詳細設計調査を開始すること、施工終了の3ヶ月前に運営維持管理に必要な人員を確保することに合意した。

7-2. 「二」国側は、本計画の実施にあたって、零細漁業者の活動が計画施設で行われることの重要性を

認識し、漁業者・仲買業者への施設の解放、漁業者の組織化を行うことを確約した。

- 7-3. 「二」国側は、上記 7-1. に記載されている E/N 締結後に設立される運営維持管理組織が円滑に活動を開始するために、日本側によるソフトコンポーネントの実施を要請した。なお、ソフトコンポーネントの内容については、本調査期間中に双方で協議し、明確にする。
- 7-4. 「二」国側は、要請している防波堤建設については、本計画対象外とすることに合意した。
- 7-5. 「二」国側は、船揚施設については、防波堤を建設しないことにより、トラベルリフト方式の設置が技術的に困難であることを理解し、スリップウェイ方式とすることに合意した。
- 7-6. 「二」国側は、「二」国側負担事項(用地の確保、既存施設の移設、解体・撤去、水道・下水・電気の建設予定地への引き込み等)について十分理解し、「二」国負担で実施する旨、確約した。また、建設予定地内の燃料タンクは、工事实施までに「二」国側が移設することを確約した。
- 7-7. 「二」国側は、無償資金協力のスキームについて、十分理解し、将来、本計画により整備された施設を民間企業等の民間団体に払い下げないことを確約した。

調査対象施設・機材コンポーネント

1. 土木施設：水揚施設、船揚施設、埋立て、舗装。
2. 建築施設：事務棟、荷捌棟（鮮魚の選別・施氷用）、製氷・貯氷棟、作業小屋（船外機等修理用施設）、ゴミ置き場、貯水槽、汚水処理施設、漁具ロッカー
3. 機材：製氷機、貯氷庫、冷蔵・冷凍室、漁船引き揚げ用ウィンチ及び船台、保冷箱、鮮魚処理台、漁船修理用機器、発電機

Minuta de Discusiones  
del  
Estudio de Diseño Básico sobre el Proyecto de Mejoramiento  
de Instalaciones Pesqueras del Puerto de San Juan del Sur  
República de Nicaragua

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República de Nicaragua, el Gobierno de Japón decidió implementar un estudio de Diseño Básico sobre el Proyecto de Mejoramiento de Instalaciones Pesqueras del Puerto de San Juan del Sur (en adelante denominado "el Proyecto") y encargó la ejecución de dicho estudio a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada "JICA").

JICA, conforme al Estudio de Diseño Básico del Proyecto (estudio local), realizado del 1 de noviembre al 5 de diciembre de 2004, y al análisis posterior de sus resultados en Japón, elaboró un borrador de Informe de Diseño Básico.

JICA, con el fin de explicar el borrador de Informe de Diseño Básico y deliberar sobre el mismo, envió a Nicaragua una Misión de Explicación del Borrador del Informe de Diseño Básico (en adelante denominada la "Misión"), encabezada por el Sr. Norihiro Ikeda, Jefe del Equipo de Pesca y capacitación vocacional, Departamento de administración de cooperación financiera no reembolsable, JICA. La Misión permanecerá en el país desde el 11 hasta el 19 de marzo de 2005.

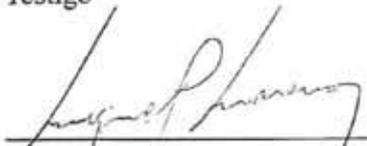
Como consecuencia de una serie de deliberaciones ambas partes han acordado los principales ítems descritos en el documento adjunto. La misión continuará el estudio y elaborará un Informe del Estudio de Diseño Básico.

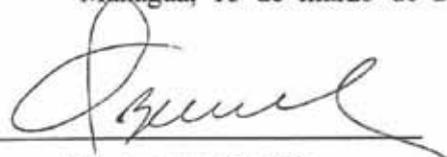
Managua, 18 de marzo de 2005

池田 則宏

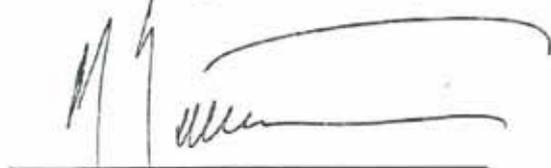
Norihiro Ikeda  
Jefe  
Misión de Estudio de Diseño Básico  
JICA

Testigo

  
Lic. Miguel Marengo Urcuyo  
Director Ejecutivo  
ADPESCA



Lic. Azucena Castillo  
Ministro  
Ministerio de Fomento Industria y  
Comercio, República de Nicaragua



Dr. Mauricio Gómez Lacayo  
Vice Ministro ~~Secretario de~~  
Relaciones Económicas y Cooperación  
Ministerio de Relaciones Exteriores  
República de Nicaragua

## DOCUMENTO ADJUNTO

### 1. Contenido del Borrador del Diseño Básico

La parte nicaragüense y la parte japonesa han acordado en principio el contenido del Borrador de Diseño Básico, presentado por ésta. El contenido de las instalaciones y el equipo es el siguiente:

#### (1) Contenido de las instalaciones proyectadas

Véase el anexo 1.

#### (2) Contenido del equipo proyectado

Véase el anexo 2.

### 2. Sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón

(1) La parte nicaragüense renovó su conocimiento sobre el sistema de Cooperación Financiera No Reembolsable de Japón, descrito en el anexo 3 del documento adjunto de la Minuta de Discusiones del Diseño Básico, firmada el 10 de noviembre de 2004.

(2) La parte nicaragüense, de nuevo comprendió las medidas necesarias a tomar por la misma parte y prometió realizarlas, tal como están descritas en el anexo 4 del documento adjunto de la Minuta de Discusiones del Diseño Básico, firmada el 10 de noviembre de 2004, en caso de que se ejecute una cooperación financiera no reembolsable para el Proyecto.

### 3. Cronograma del Estudio

Luego del retorno de la Misión de Explicación del Borrador a Japón, JICA elaborará un Informe de Diseño Básico y lo enviará a la parte nicaragüense para junio de 2005.

### 4. Otros asuntos relevantes

(1) Ambas partes confirmaron que se creará un comité coordinador de instalaciones pesqueras cuyas finalidades serían el mantenimiento y administración de las instalaciones y equipo a dotar en el Proyecto e informará de su creación a la Embajada del Japón y a la oficina de JICA en Nicaragua en el mes de abril.

(2) La parte prometió resolver el problema de la propiedad de la colina ubicada detrás del terreno del Proyecto e informar del asunto resuelto antes de finales de mayo. Asimismo explicó que dicho informe se haría mediante el envío a la Embajada del Japón y la oficina de JICA en Nicaragua de un documento oficial que conste una ordenanza municipal de SJDS al respecto y una escritura notarial correspondiente, o una sola escritura notarial comprobante, según el caso.

(3) La parte nicaragüense comprendió las responsabilidades correspondientes a la misma en el Proyecto, descritas en el Borrador de Diseño Básico y prometió tomar las medidas necesarias para el desembarque del equipo y material a adquirir y el despacho aduanero de los mismos, proporcionar las facilidades a las autoridades concernientes, garantizar que el área de construcción estuviera libre de los obstáculos y dotar de personal necesario para la

44

*Handwritten signatures and initials:*  
A large handwritten signature, possibly "JICA" or similar, is written over the text of item 3. To its right, there are several smaller handwritten initials and marks, including what looks like "re" and "Mh".

operación de nuevas instalaciones dentro de un periodo fijado.

- (4) La Misión y la parte nicaragüense acordaron de nuevo sobre los impuestos internos como el IVA, tal como está descrito en el anexo – de la Minuta de Discusiones del Diseño Básico, firmada el 10 de noviembre de 2004. La parte nicaragüense prometió tomar las medidas rápida y apropiadamente contra cualquier problema.
- (5) Las partes acordaron que el borrador de las especificaciones del equipo y los demás documentos entregados en la explicación del Borrador no se harían públicos excepto a las personas involucradas de la institución ejecutora.
- (6) Las partes acordaron que la parte japonesa tomará la decisión definitiva del contenido de las instalaciones y el equipo.
- (7) La parte nicaragüense prometió, en caso de producirse una sedimentación de arena en el dique anti-turbulencia, hacerse cargo del dragado de la misma.

h

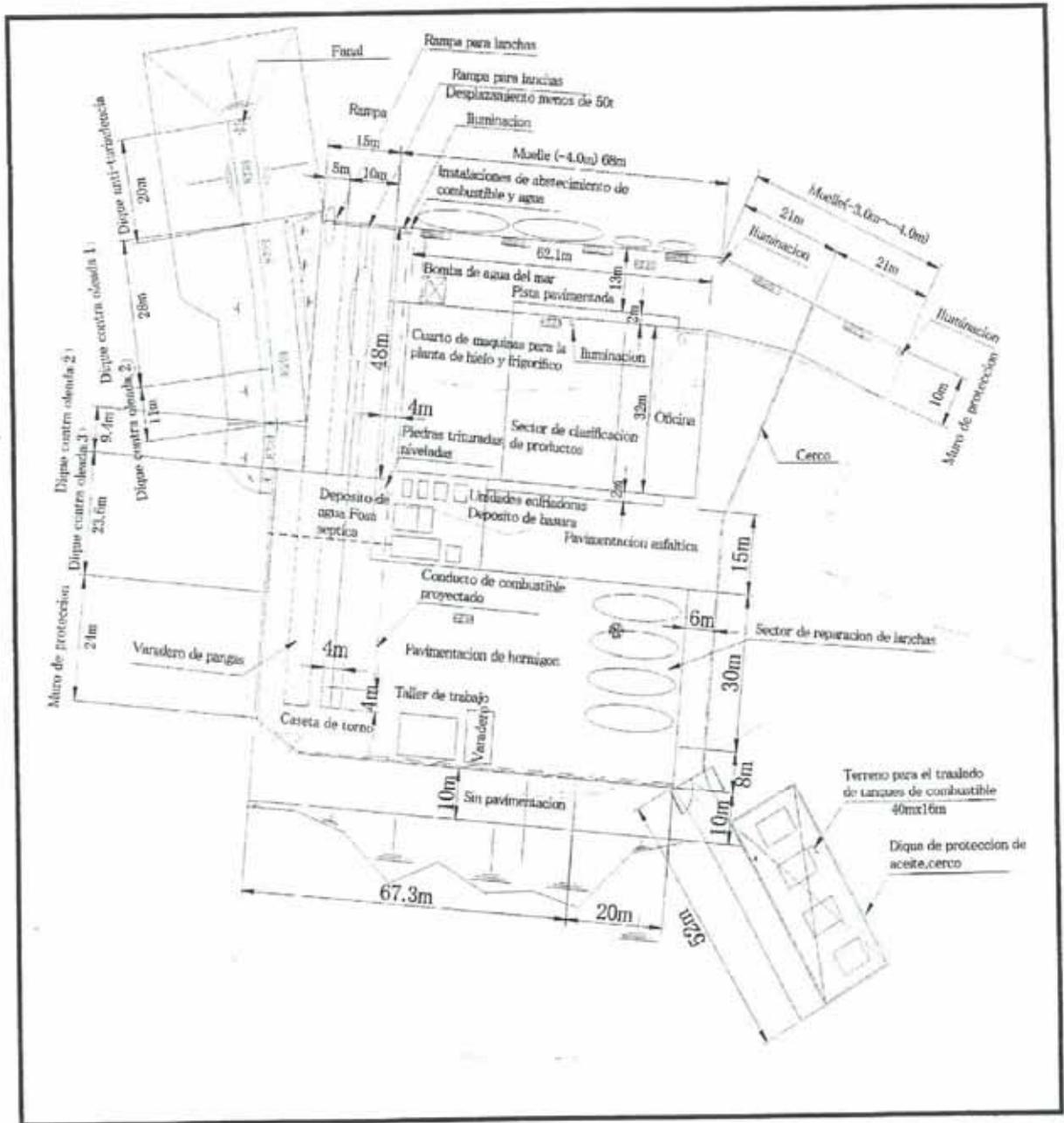


Fig. 2-4-1

*Handwritten signature and initials:*  
 H/H  
 20  
 42

No. de equipo	No. de equipo compuesto	Nombre de equipo	Unidad	Cantidad	Detalle del la cantidad		
					Sector clasificación de productos	taller de reparación de barcos	fuera del edificio
1	①	Caja aislante 300L	Unidad	12	12		
2	①	Caja aislante 500L	Unidad	24	24		
3	①	Tanque de lavado de productos	Unidad	2	2		
4	①	Caja de pescado 130L	Unidad	80	80		
5	①	Caja de pescado 35L	Unidad	468	468		
6	①	Balanza, tipo reloj, para 1.000 libras	Unidad	1	1		
7	①	Balanza, tipo reloj, para 500 libras	Unidad	1	1		
8	①	Balanza, tipo colgante, para 50 libras	Unidad	2	2		
9	①	Balanza, tipo colgante, para 10 libras	Unidad	3	3		
10	①	Mesa de procesamiento de pescado fresco, Mesa de clasificación	Unidad	2	2		
11	①	Mesa de procesamiento de pescado fresco, Mesa de procesamiento primario	Unidad	3	3		
12	①	Carro, 300kg	Unidad	12	12		
13	①	Montacargas	Unidad	1	1		
14	①	Camión con grúa	Unidad	2			2
15	①	Otros Bolsa de malla con anillo para el desembarque	Juero	1	1		
16	①	Banda para el levantamiento de grúa	Unidad	12	12		
17	②	Torno	Unidad	1		1	
18	②	Cortadora de alta velocidad	Unidad	1		1	
19	②	Taladradora (φ 13mm)	Unidad	1		1	
20	②	Taladradora (φ 25mm)	Unidad	1		1	
21	②	Taladro eléctrico	Unidad	1		1	
22	②	Compresora	Unidad	1		1	
23	②	Soldador (soldadura en general)	Unidad	2		2	
24	②	Soldador TIG (Tungsten Inert Gas)	Unidad	1		1	
25	②	Kit de soldadora/ corte autógena	Unidad	1		1	
26	②	Mesa de madera de trabajo	Unidad	1		1	
27	②	Bloque de nivel	Unidad	1		1	
28	②	Losa de nivel	Unidad	1		1	
29	②	Gato de mesa	Unidad	1		1	
30	②	Juego de herramientas de reparación	Unidad	1		1	
31	②	Remolcador	Unidad	1			1

14

no  
M/H  
J/20

ニカラグア共和国  
サン・フアン・デル・スル漁業施設改善計画  
概要説明調査

議事録

ニカラグア共和国（以下ニカラグアと記す）政府よりの要請に基づき、日本国政府は「サン・フアン・デル・スル漁業施設改善計画」（以下「プロジェクト」と記す）に関する基本設計調査の実施を決定し、その実施を国際協力機構（以下「JICA」と記す）に委託した。

JICAは、2004年11月1日から12月5日まで実施した本プロジェクト基本設計調査（現地調査）およびその後の国内解析に基づき基本設計概要書を取りまとめた。

JICAは、ニカラグア側に基本設計概要書を説明し、協議を行うために、JICA無償資金協力部 池田 則宏 チーム長を団長とする基本設計調査概要説明調査団（以下「調査団」と記す）をニカラグアへ派遣し、2005年3月11日から3月19日までに同国に滞在する予定である。

協議の結果、双方は付随書に記述された主要事項を確認した。調査団はさらに調査を行い、基本設計調査報告書を作成する。

2005年3月18日 マナグア

---

団長 池田 則宏  
国際協力機構  
基本設計調査団

立会人

---

Lic. アスセナ・カスティージョ  
商工振興省 大臣

---

Lic. ミゲル・マレンコ・ウルクヨ  
漁業監理局 局長

---

Dr. マウリシオ・ゴメス・ラカヨ  
外務省経済関係協力庁副大臣

## 付属書

### 1. 基本設計概要書の内容

ニカラグア側と日本側双方は、日本側から提示された基本設計概要書の内容について原則合意した。なお、施設および機材の内容は以下のとおりである。

#### (1) 計画施設内容

別紙1のとおり

#### (2) 計画機材内容

別紙2のとおり

### 2. 日本の無償資金協力制度

(1) ニカラグア側は、2004年11月10日に合意・署名されたB/D協議議事録添付3に記載されている日本国の無償資金協力制度について、あらためて十分に理解した。

(2) ニカラグア側は、本プロジェクトに対する無償資金協力が実施される場合、協力の円滑な実施のために、2004年11月10日に合意・署名されたB/D協議議事録添付資料4に記載されたとおり、ニカラグア側が行うべき必要な処置を理解し、またこれを行うことを再度約束した。

### 3. 今後のスケジュール

JICAは基本設計概要説明調査団の帰国後、基本設計報告書を作成し、2005年6月頃、ニカラグア側に送付する予定である。

### 4. その他の協議事項

(1) ニカラグア側は、本プロジェクトにより整備される施設・機材の維持管理を目的とした漁業施設調整組織について、組織の構成員、設立の目的を記した文書とともに設立が完了したことを、4月末までに在ニカラグア日本国大使館及びJICAニカラグア駐在員事務所に報告することを了解した。

(2) ニカラグア側は、プロジェクトサイト後背地の採石山の土地収用を解決し、5月末までにこれを報告することを約束した。報告は、サンファンデルスル市条例記載文書及び該当公正証書もしくは、場合により公証人証書を、在ニカラグア日本国大使館及びJICAニカラグア駐在員事務所への送付をもって行うことがニカラグア側から説明された。

(3) ニカラグア側は、基本設計概要書に記載されている本プロジェクトにおいてニカラグア側が負担すべき事項を理解し、購入される資機材の港における陸揚、通関に必要な手続き、関係機関への必要な便宜供与、建設用地の支障となるものの撤去、新規施設運営必要人員の配置を行うことを約束した。

- (4) 調査団とニカラグア側は、付加価値税 (VAT) をはじめとする内国税について、2004年 11 月 10 日に合意・署名された B/D 協議議事録添付資料のとおり再度同意した。また、問題が生じた際には、本プロジェクトに支障がでないよう、迅速かつ適正に対応することをニカラグア側は約束した。
- (5) 双方は、本概要説明において手交した機材仕様書案をはじめとする全ての資料を実施機関関係者以外に開示しないことに合意した。
- (6) 双方は、最終的な施設・機材計画内容の決定を日本側が行うことに合意した。
- (7) ニカラグア側は、万が一防除堤等海洋構造物に堆砂が生じた場合には、ニカラグア側の負担により浚渫することを約束した。



<p>2) 我が国は SJDS 漁業施設及び機材を整備し、管理組織に関するソフトコンポーネントを実施する。</p> <p>3) 「ニ」国は、上記施設・機材を使用して活動を実施する。</p> <p>(4) 投入(インプット)</p> <p>1) 日本側 = SJDS 漁業施設：無償資金協力 12.34 億円</p> <p>2) 相手国側</p> <p>    必要な人員：12 人</p> <p>    建設資機材：建設用地の確保、工事用仮設用地の確保、港湾上屋の一部撤去、アクセス道路の整備</p> <p>    電気及び水道の引込ならびに事務機器・家具</p> <p>    その他銀行取極め</p> <p>(5) 実施体制</p> <p>1) 実施機関：商工振興省水産監理局</p> <p>2) 主管官庁：商工振興省</p>
<p>4. 無償資金協力案件の内容</p>
<p>(1) サイト</p> <p>    ニカラグア共和国 サン・フアン・デル・スル港</p> <p>(2) 概要</p> <p>1) SJDS 港において漁業施設の建設</p> <p>2) 漁業施設のうち、荷捌き及び漁船修理関連機材の調達</p> <p>3) SJDS 漁業施設運営維持管理体制従事者と漁民代表及び仲買人に対し、漁業施設の運営管理に関する取扱い手順類の提供</p> <p>(3) 相手国負担事項</p> <p>1) 建設用地の確保</p> <p>2) 工事用仮設用地の確保</p> <p>3) 湾上屋の一部撤去</p> <p>4) 営維持管理要員の雇用</p> <p>(4) 概算事業費</p> <p>    概算事業費 12.34 億円(無償資金協力 12.26 億円、相手国側負担 0.08 億円)</p> <p>(5) 工期</p> <p>1) 詳細設計・入札期間を含め約 21 ヶ月(予定)</p> <p>(6) 貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮</p>
<p>5. 外部要因リスク(プロジェクト全体計画の目標の達成に関するもの)</p>
<p>(1) 「ニ」国太平洋岸漁場での水産資源に大きな変化がないこと。</p>
<p>6. 過去の類似案件からの教訓の活用</p>
<p>特になし</p>

7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案

(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標

項 目	プロジェクト実施前	プロジェクト完了後
パンガ（船外機零細漁船）の水揚労働者数	3人/回	2人/回
ランチャ（船内機零細漁船）の水揚労働者数	6人/回	3人/回
氷の価格	0.056US\$/kg	0.037US\$/kg
冷蔵魚の取扱量	0kg/日	200kg/日

(2) その他成果指標

特になし

(3) 評価のタイミング

1) 施設供用開始後、2年後（2009年）

資料 - 7 PDM

プロジェクトの要約	指標	指標データ入力手段	外部条件
<b>上位目標</b> 鮮魚販売量が増加することで鮮魚の国内消費及び海外輸出量が増加する	1. ADPESCAの水産統計  1. SJDSでの漁港統計	1. 「二」国での水揚げ量 2. 「二」国での水産物輸出量 3. 「二」国での水産物消費量  1. SJDSの水揚げ量・利用漁船数	・「二」国漁港数、漁民数、総漁船数  ・SJDS漁民数、総漁船数
<b>プロジェクト目標</b> ・漁獲後損失が軽減されること ・サン・ファン・デル・スルでの鮮魚販売量が増加する	1. 水揚げ効率  2. 取り扱い漁獲量	1. 1隻あたりの水揚げ時間  2. SJDSの取扱量、高	・SJDSの漁場での水産資源に大きな変化がないこと
<b>成果</b> 1. SJDSに漁港機能が創出される 2. 零細漁民が24時間利用可能になる 3. 水揚げ効率が向上する 4. 氷が安価に入手でき漁獲物の鮮度保持が出来、浜値が上昇する 5. 零細漁民が主体的に鮮魚取引に関与でき、仲買人依存体質が改善さ 6. 鮮魚流通量が増加し、零細漁民の収入が安定する	1. SJDSの漁業施設の運営 2. 管理者の運営・管理状況 3. 岸壁の利用状況 4. 取引価格 5. 漁民収入 6. 取扱漁獲量	1. 調整委員会の開催状況 2. 運営報告書 3. 水揚げ量記録 4. 荷捌き場での取引値記録 5. 漁船操業経費調査記録 6. 運営報告書	1. 漁業施設運営が継続して行われる  2. 零細漁民への講習・訓練の実施
<b>活動</b> <b>日本側</b> 1. 施設 漁港基本施設の整備 陸上施設の整備  2. 機材 流通関連資材の整備 漁船修理用機材の整備  3. ソフトコンポーネント 運維持管理手順類の提供  <b>「二」国側</b> 1. 漁業施設の運営管理の実施 2. 日本側活動の補助	<b>投入</b> <b>日本側</b> 1. 施設 岸壁の建設 荷捌き場の建設 管理棟の建設 冷蔵冷凍室の建設 製氷機搬送装置の整備  2. 機材 荷捌き場関連資材供与 漁船修理用機材供与 保冷箱・魚箱供与 水揚げ用機材の供与 3. ソフトコンポーネント 作業標準、手順類  <b>「二」国側</b> 調整委員会の発足 運営維持体制の発足 運営予算の確保	1. 投入施設・機材に関連した通関・輸送の手続きが順調に行われる  2. 作業標準等の継続的改善  3. 運営維持管理の実施と継続的な改善	